

月報

1986 7 月 號

シンガポール日本商工會議所

＜ 目 次 ＞

(1986年7月号)

～～総会特集号～～

1986年度年次総会	1
田本会頭代行挨拶	5
新会頭挨拶	7
～ご来賓挨拶～	
橋本 大使ご挨拶	9
林継民会長ご挨拶	10
陳共存会長ご挨拶	13
1985年度事業報告	16
1985年度収支実績及び1986年度収支予算	46
意見書	48
理事会の動き	57
6月の主な経済記事	61
広 報 欄	67
資料案内	69

1986年度年次総会

日 時：1986年6月20日（金） 午後6時～

場 所：ホテル・ニューオータニ（フェニックス・ボール・ルーム）

出席者数：109名、委任状229名、合計328名

議事経過：

1. 総会成立の報告

西田事務局長より現在の出席者72名、委任状による出席者229名、合計301名であり、現在の会員数467名の過半数を上回っているので、定款第21条にもとづき本総会は有効に成立している旨の報告があった。

（本人の出席はその後37名増え、109名が出席）

2. 議長の選任

定款第23条にもとづき
1985年度会頭代行
田本耕三氏が議長となった。

3. 開会宣言

田本議長より1986年度
年次総会の開会宣言があっ
た。



4. 議 事

(1) 会頭代行挨拶

田本会頭代行より、昨年度における会議所活動の回顧と今後の課題について所感が述べられた。（内容は後述の通り）

(2) 1985 年度事業報告

赤松総務担当理事から、
1985 年度におけるシンガ
ポール日本商工会議所の事
業活動について事業報告書
にもとづき説明があった。
その後、引き続き一同に諮
ったところ異議なく承認さ
れた。（詳細は、後述の「1985 年度事業報告」をご参照下さい）



(3) 1985 年度会計報告並びに 1986 年度収支予算（案）

西田事務局長より、1985 年度会計報告並びに 1986 年度収支予算（案）
について説明があった。引き続き二木監事より「事業内容及び支出につい
ては月々の理事会で報告、承認されており、その用途は何れも当商工会議
所の事業目的に合致している」との報告があった。その後、同案について
諮ったところ異議なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE について

西田事務局長から「本所 AUDITOR として TEO ENG TIAN & CO を
引き続き任命し、AUDITOR FEE を年間 S\$700 としたい」旨提案があ
り、これを諮ったところ異議なく承認された。

(5) 理事選挙結果

木村選挙管理委員長より「1986 年度理事選挙について、立候補者は届
出締切時点（5 月 20 日正午）で定款第 36 条 A に定める理事定数と同数
の 28 名となり、理事選挙管理規定第 10 項により全員無投票当選となっ
た」旨の報告があり、一同に諮ったところ異議なく承認された。

(6) 正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室
において先刻選任された理
事により臨時理事会を開催
以下の正副会頭候補者及び



推薦理事 5 名を選任した。その後、総会を再開し、一同に諮ったところ満場一致で承認された。

会 頭：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）

副 会 頭：小出 富夫 氏（松下電器）

〃 長野 敏章 氏（三井銀行）

〃 田本 耕三 氏（住友商事）

推薦理事：後掲の通り（4 頁参照）

以上で総会の全議事を終了し、引き続き古新居新会頭の就任挨拶の後、ご来賓の在シンガポール日本国大使館の橋本 恕特命全権大使並びにシンガポール商工会議所連合会の林継民会長、中華総商会の陳 共存会長からご高話を拝聴した。

その後、ゲストを交えて懇親パーティを開催し、盛会裡に閉会した。



1986年度シンガポール日本商工会議所

選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事 (28) (会社名A B C 順)

NAME OF COMPANY	NAME OF REPRESENTATIVE
1. ANA Hotels Singapore Ltd	Mr. S. Ueno
2. The Bank of Tokyo, Ltd	Mr. K. Nakagawa
3. C. Itoh & Co Ltd	Mr. T. Ebizuka
4. The Dai-Ichi Kangyo Bank, Ltd	Mr. K. Saito
5. Hitachi Chemical (S) Pte Ltd	Mr. Y. Shimazaki
6. Hymold Pte Ltd	Mr. H. Sakuyama
7. Jurong Engineering Ltd	Mr. Y. Konii
8. Kajima Corporation	Mr. Y. Toyoda
9. Marubeni Corporation	Mr. Y. Natori
10. Matsushita Electronics (S) Pte Ltd	Mr. T. Koide
11. The Mitsubishi Bank, Ltd	Mr. T. Ogino
12. Mitsubishi Corporation	Mr. H. Tsunoda
12. Mitsui & Co Ltd	Mr. S. Mutoh
13. The Mitsui Bank Ltd	Mr. T. Nagano
15. Mitsui O. S. K. Lines (S) Pte Ltd	Mr. K. Kagao
16. NEC Singapore Pte Ltd	Mr. K. Fukino
17. Nippon Steel Corporation	Mr. H. Noake
18. Nissho-Iwai Corporation	Mr. T. Okazaki
19. N. Y. K. Lines (Singapore) Pte Ltd	Mr. M. Nawa
20. Ohbayashi Corporation	Mr. T. Nakajima
21. Okamoto (Singapore) Pte Ltd	Mr. K. Mitsumori
22. Singapore Time Pte Ltd	Mr. N. Kobayashi
23. The Sumitomo Bank Ltd	Mr. T. Akamatsu
24. Sumitomo Corporation	Mr. K. Tamoto
25. The Tokio Marine & Fire Insurance Co (S) Pte Ltd	Mr. N. Mochizuki
26. United Electronic Engineering Corporation (Pte) Ltd	Mr. T. Katsuyama
27. Yamaha Manufacturing Singapore Pte Ltd	Mr. M. Kohzu
28. Yokogawa Electric Singapore Pte Ltd	Mr. K. Tokunaga

2. 推薦理事 (5 名)

NAME OF COMPANY	NAME OF REPRESENTATIVE
1. Hitachi Southeast Asia Pte Ltd	Mr. H. Kimura
2. Chiyoda Singapore (Pte) Ltd	Mr. Y. Ohtsuka
3. Japan Air Lines Co Ltd	Mr. H. Kohno
4. Hitachi Zosen Robin Dockyard (Pte) Ltd	Mr. K. Miyake
5. Isetan Singapore Ltd	Mr. M. Takayama

田本会頭代行挨拶

シンガポール日本商工会議所

本日、ここにシンガポール日本商工会議所の1986年度年次総会を開催するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、大変ご多忙中にもかかわらず本日の総会にご来席下さいまして厚く御礼申し上げます。



ご高承の通り、シンガポールは1964年以来、順調に発展し、一昨年まで年平均10%の経済成長を維持してまいりました。しかし、85年年初から経済情勢は期を追う毎に悪化し、終に昨年の実質経済成長率はマイナス1.8%と建国以来の厳しい経済不振に見舞われました。

シンガポール政府では、景気に陰りが見え始めました85年4月に経済委員会を発足させ、経済政策全般の見直しを行うとともに、コストを低減し経済の再活性化を図るための様々な対策を講じておりますが、86年第一四半期の経済成長率は-3.4%と好転の兆しを見せず、本年もマイナス成長は避けられないのではないかと懸念されています。

このように厳しい経営環境下にあって、会員各社が未曾有の不況と、それから派生する労務問題など様々な困難な問題に適切に対応するには、従来に増して会員相互の情報交換及び意見交換を積極的に行う必要があるとの観点から、本所は業種別部会をはじめ各種の会合を頻繁に開催し、その年間開催回数は実に135回に及びました。

そして、このような会合或いは調査を通じての会員の皆様方のご意見、ご要望にもとづき昨年11月にはCPFの企業負担分の軽減、法人税の引き下げ、賃金抑制などを柱とする「景気対策並びに国際競争力強化策に関する要望」をとりまとめ、リーシェンロン経済委員会委員長に提出するなど、意見具申活動を強化してまいりました。

また、これらの重要な問題を当国政府関係当局に要望するにあたっては、在星の経営者団体が共同歩調をとることが必要であることから、シンガポール国際商工会議所や雇用者連盟（SNEF）などへも本所代表者を派遣するほか懇談会などを通じて密接な連携を図ってまいりました。

このほか、後程、赤松総務担当理事からご報告いただきますような広汎、多岐にわたる事業を展開することができましたが、これはひとえに470社にのぼる会員各位の積極的なご支援、ご協力の賜物と存じ、ここに深く感謝申し上げる次第です。

さて、先程申し上げました通り、順風満帆で発展してまいりましたシンガポール経済は今、大きな転換期を迎えております。かかる情勢に対処すべく、シンガポール政府は不転換の決意で経済の立て直しを図り、新たな成長の途を模索し始めましたが、こうした経済再建の過程でアメリカに次ぐ大きなプレゼンスを占める我が国に対する期待は想像以上に強いものがあります。換言すれば、今日ほどシンガポールが日本の手助けを必要としている時期はかつて無かったと言っても過言ではないかと存じます。

それ故、シンガポールが一日も早く苦境から脱出し、再び繁栄を取り戻すことができるように可能な限り当国政府なり地元社会に協力することが当地で事業を営む我々の義務であり、このような努力を通してこそ日星両国の真の協力関係をより一層押し進めることができるものと確信しております。

本所といたしましては、このような状況を常に念頭に置つつき事業を展開していくことが大切であると存じますので、皆様方のご理解とご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様方のますますのご発展とご健勝をお祈り致しまして、私のご挨拶とさせていただきます。有難うございました。

古新居 新会頭挨拶

シンガポール日本商工会議所

会頭 古新居 康

ジュロン・エンジニアリング
の古新居と申します。先程の臨時
理事会にてはからずもご出席
の新理事の皆様から当シンガポ
ール日本商工会議所の会頭にご
推挙いただきました。私自身、
大変光栄に存じ、有り難くお引
き受けした次第であります、
難問が山積する中において海外



の日本人商工会議所として世界最大規模の当シンガポール日本商工会議所の会頭の
重責を果たして全うできるのか、内心不安でいっぱいでございます。

私といたしましては、先輩諸氏が長年にわたって築かれました路線を踏襲し、当
シンガポール日本商工会議所の一層の発展のために微力ながら最善の努力を払う覚
悟でございますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、田本会頭代行のご挨拶にもございましたが、シンガポール経済は目下重大
な転換期を迎えています。かつての高度成長路線を軌道修正し、安定成長へのソフ
ト・ランディングを図るには、今後シンガポールはこれまで経験したことのない数
々の試練を克服していかなければならないでしょう。

また、私共在星日系企業といたしましても、シンガポール経済の情勢変化に加え
て、最近の急激な円高への対応も考慮しなければならず、今後の経営の舵取りは極
めて難しいと言えましょう。

このような先行き不透明な情勢下において、当商工会議所の役割は今後ますます
重要性を増すものと存じます。そこで本年度におきましては「全員参加の会議所活
動」をスローガンに会員の積極的なご参加を得て時流に即した事業を積極的に展開

していくとともに、当国政府、地元社会の要請に応えていくよう努力してまいりたいと存じます。

つきましては、本日新たに選任されました副会頭並びに理事各位ともども全力を傾注して皆様のご期待にそいたいと思っておりますので、皆様のご支援・ご鞭達の間、よろしくお願い申し上げます。

また、本日ご臨席いただきました橋本大使はじめシンガポール商工会議所連合会のリム会長、中華総商会のタン会長さんにおかれましてもご支援・ご教授の間、宜しくお願い申し上げます。

橋本 恕大使ご挨拶要旨

在シンガポール日本国大使館
特命全権大使



今、シンガポール経済は大変厳しい状況にあります。また、シンガポールのみならず近隣諸国も相当厳しい状況にあることは皆様ご存じの通りです。マレーシア経済は次第に悪い方向に向かっておりますし、インドネシア経済はもっと厳しい状況にあります。一時、景気の良かったオーストラリアも最近雲行きがおかしくなってきました。

高度成長期に商売をするのは決して難しくはありませんが、このように厳しい経済情勢の下で仕事をし、それなりの成果を挙げていかなければならないことは大変なことと思います。

どのように皆さん方を激励してよいのかよく分かりませんが、とにかく現在の難局を乗り切るよう頑張ってくださいと存じます。

以上の通り、橋本大使から本所会員企業に対し激励のお言葉があった後、荒廃している日本人墓地の整備の必要性について触れるとともに、同墓地の整備のために日本人社会として協力してほしいとのご挨拶があった。

MESSAGE

Mr. Lim Kee Ming
President
Singapore Federation of Chambers
of Commerce & Industry



Your Excellency Mr. Hashimoto, new President Mr. Konii, President Tan, Chinese Chamber, distinguished members of the Japanese Chamber of Commerce & Industry, members and Council.

Once again I like to say it gives me a great pleasure to be invited to address you on this very important occasion.

I remember that I have spoken to such a distinguished gathering for the last many years

before, under various leadership recently of whom I know very well Mr. Mito, who have served you for many years.

Mr. Konii, I have served together as a colleague in certain statutory Councils and I know that you have elected a very able and capable President, I congratulate you.

While I am not going to talk so much about the pessimistic condition in Singapore, I think we have heard enough, read enough and seen enough in the TV, but the fact is that we accept it and we know it is tough time, the problem is how do we all go about solving this problem, Now, since I was involved as a member of the Economic Committee, having spent 9 months continuously exchanging views, gathering feedbacks and try to argue from the point of the private sector businessmen, what are the right type of medicine that we should prescribe for our economic downturn, it was no easy task. However, fortunately under the able leadership of Brig. Gen. Lee, the Chairman the 12 of us have agreed to what we have now seen the Economic Committee's recommendations.

Now, since then I have travelled to many countries, including your country, I have been to Korea as well, New Zealand, America and I have come back from France and London.

Everywhere I went the first thing came to them is, "What is happening to Singapore?" "Is it that bad?", now if it is that bad why do you want us to go there and invest, that's a tough question to answer. Now, my simple answer is that fortunately for us, Singapore is small and we have more or less a one party government effective, and we admit that we are going through a bad time now, as His Excellency says not only in Singapore but in the surrounding countries which also affect us.

So, I assure them that as Singaporeans are as determined perhaps, not as determined as our Japanese friends but we are just as determined to face the problems and try, as your Ambassador have advised you, try your best and we are trying our best.

Now, I am very happy to note this evening that the gathering of your members and Council members is enlarging, become bigger and bigger. Now, this to me shows that the Japanese commitment in Singapore is not decreasing, the people that are involved in the economic activities in Singapore has faith in the future of Singapore, and I understand that the number of businesses from Japan is not reducing, as a matter of fact, we have all the hope that it will be increasing.

Therefore, on behalf of Singaporean we would like to extend our appreciations to all of you for having faith in us, and that you are trying your best to help us to iron out our immediate economic problems.

That again I like to say thank you very much.

Well, I am sure in Japan and as in Singapore, it's only in tough time then we can realise true friendship, in boom time everyone is your friend. In tough time when you are your friend then you are really true friends.

Seeing all of you here tonight, remaining here I can say that all of you are our true friends. Now, with true friends, especially from Japan, what more can we ask as far as economic co-operation is concerned, as far as technological transfer is concerned, as far as management transfer and know-how is concerned.

We have you to join with us, assist us to iron out our problems and build a better Singapore for all of us, beneficial to all of us.

Immediately, I would perhaps comment on a few topics. I think all of you are perhaps, aware of the wage restraint policy the government is trying to promote, whether you call it wage restraint whether you call it wage freeze or you call it wage standstill, I think you all mean the same thing, in other words no wage increase wherever possible, unless the company is making fantastic profit.

I think this has to be a collective effort, otherwise it might disrupt the whole general condition.

While, in my own personal experience I have a number of companies. As far as I know there is no one company within my group that has made more money in 1985 than in 1984.

Now, if that is the case there is no question at all that the directive is that no wage increase.

If at all there may be some cut in additional wage supplement which includes bonuses or ex-gratia and what., now the idea of all these is to create an atmosphere that we've got to try harder, work harder and to make Singapore a competitive place to do business.

So, I sincerely hope that our Japanese friends whose companies, some of you are very large companies having your base here, I think it is important that you realise that we have all a part to play to achieve this objective for the medium and long term benefit of all of us.

Now, the second point is which has just been announced by our Acting Minister of Trade and Industry this afternoon, His Excellency was there, is the encouragement and promotion of overseas Headquarters stationed in Singapore, in other words a regional and perhaps bigger than regional, outside of Japan, outside America.

We would like to encourage many of the Headquarters to be stationed here

in Singapore and there are incentives, attractive incentives given for this kind of operation in as far as tax incentives and other incentives are concerned.

So, please bear this mind because in the Japanese businesses I see your members not only that you are involved, most of them involved in the trading, which is very important, also manufacturing, services and consultants, now these are all very important activities that we do require, not necessarily all the time talking about hi-tech, high technology.

To me, any business that can make money is a business that we want to encourage.

So, on this note I would like again to express our appreciation because your representatives here represent a wide range of economic activities from manufacturing to trading to banking, insurance, tourist business, servicing, retail store, consultant, everything, I think you can play a very important part together with Singaporeans of for that matter yourself to make our downturn the upturn earlier.

So, on that note I know Mr. Konii as being new President has got a tougher time ahead of him, but with this my knowledge of him and with his determination and with the kind advice that His Excellency have given you, I think that we have confidence that the Japanese Chamber of Commerce and Industry will certainly assist us and we can assure you and as far as the Federation of Chambers of Commerce and Industry and its many Chambers will give you all the assistance and we would like to co-operate and we would like to say thank you very much and will hope that very soon we would see an upturn of the Singapore economy.

I thank you very much.

MESSAGE

Mr. Tan Keong Choon
President
The Singapore Chinese Chamber
of Commerce & Industry

You Excellency, the Ambassador of Japan to Singapore
Mr. H. Hashimoto
President of the Japanese Chamber of Commerce & Industry
Mr. Y. Konii
Distinguished Council Members,
Ladies and Gentlemen



It is my great pleasure and honour to be invited once again to address your esteemed Chamber on the occasion of your Annual General Meeting.

Firstly, I wish to congratulate the new President and his Council for being elected to lead the Japanese Chamber of Commerce and Industry. May I also take this opportunity to convey our thanks on record to the out-going President for the very close relationship we have enjoyed during his term of office.

We definitely will continue to foster such ties under your new President and Council.

On this very special occasion, I can't help recalling some remarks I made at the two previous JCCI AGM functions, one in 1983 and the other in 1985 June.

In my June '83 address, though I touched on historical and philosophical backgrounds, I had already foreseen and pin-pointed the economic problems facing the international trade in the days to come:

1. How to prevent further growth in trade deficit between Japan and U. S., EEC countries
2. How to penetrate the Japanese import barrier with the aim to reduce the imbalance of trade

3. On account of above, to prevent the growth of protectionism

and in my June '85 address, I again high-lighted the serious problem of the international trade imbalance. I said

‘ IF THIS IS NOT CHECKED IN TIME, IT WOULD INEVITABLY LEAD TO PROTECTIONISM AND THIS IN TURN WOULD LEAD TO COLLAPSE OF INTERNATIONAL TRADE. IF THIS SHOULD HAPPEN, WE WILL HAVE A RECURRENCE OF THE GREAT DEPRESSION OF THE EARLY 1930s.”

It was, perhaps, a little premature for me to say all these which in those days may not sound convincing enough and draw little attention from the audience.

Four months later, sometime in Autumn '85, a Japan Times reporter visiting Singapore approached me for some comments regarding world economy. During the interview with him, I stressed that to prevent trade imbalance developing from bad to worse, Japan should revalue the yen in order to slow down Japan's export drive, and lower her annual trade surplus with other countries, so as to ease off protectionism atmosphere against Japan. I do not like to elaborate further on this as I have brought along copies of the newspaper report which may be of interest to you.

Recently, it is noted that your Prime Minister Mr. Nakasone has taken positive steps to revalue the Japanese yen from 240 to around 170 against US\$1 all within the last 10 month period. In my view, this is a step in the right direction to relieve some pressure off protectionism, although, undoubtedly it may be painful to the Japanese industrialists and the Japanese economy.

With this inevitable measure taken by the Japanese authority, Japan's economy and industry will certainly undergo a difficult period of 2-3 years, but I firmly believe that Japan's industrialists and economists, with their traditional unitedness and ingenuity, are capable of making the necessary adjustments, by lowering their production cost with higher productivity, and greater efficiency. Consequently, in no time, Japan will once again enjoy economic boom. Then, the same problem of trade surplus will arise again. In other words, from historical point of view, it is another cycle of typically Japanese economic growth. I can assure you, all of us will see such occurrence in time to come.

There are certain steps which, if taken with immediate effect, would help to reduce part of the trade surplus. Genuine and effective removal of the old historical traditional Japanese import barrier, and simplification of import procedures will certainly off-set part of the increasing trade balance, which, as mentioned above, will probably come about again in 2 - 3 years time.

However, in the meantime, we read a lot of reports from newspapers that Japan is persistently creating atmosphere for more imports of foreign goods into Japan, in order to ease the pressure applied on Japan to reduce the deficits of other countries. But how effective it is, is yet to be seen. May I take this opportunity to quote a particular case for illustration. When I visited Tokyo early May this year, I did some shopping at Mitsukosi and I saw a big promotion there concentrating on all kinds of English products. If this promotion is aimed at welcoming the Crown Prince of England and the Princess who were then visiting Japan, from good will and courtesy point of view, I consider it had been a great success. But if it is for promotion to import foreign goods, then I think it is quite a different matter, because the shoppers discovered the prices at all the stores were

extremely high. Thus, their visits to all these stores are like visits to the museum coming out empty-handed. Therefore, it made very little contribution towards promotion on imports.

However, on account of the Yen appreciation, it would be to your advantage to expand your industrial activities in Singapore. This is undoubtedly an active way to reduce Japanese trade surplus statistically, and at the same time help local economy. In actual practice, it is just a transfer of trade statistics from Japan to Singapore. In this exercise, Japan will be able to maintain her market and volume of trade and nothing is lost.

1985年度事業報告

シンガポール日本商工会議所

1. 1985年のシンガポール経済

(1) 概況

シンガポール経済は1964年以来年平均10%の成長を維持してきたが、1985年に入るや経済情勢は、期を追う毎に悪化し、遂に通年の実質経済成長率（GDPベース）は-1.8%とこの20年間で初めてのマイナス成長を記録した。

昨年は国内需要、海外需要とも減少し、総需要が前年比3%減となったほか、失業率が昨年12月現在で4.9%と過去15年間の最高水準に達した。このような厳しい経済情勢下において唯一の明るい点は、輸入減にともなう貿易収支の赤字縮小と外資の着実な流入により国際収支が30億Sドルの黒字となり、外貨準備高が史上最高の270億Sドルに達したことである。

ここで85年のシンガポール経済を主要項目別にまとめると以下の通りである。

海外需要

世界景気のスローダウン、シンガポールの国際競争力の低下に加えて原油、錫、パームオイル等の一次産品価格下落の影響を受けた近隣諸国からの需要減により海外需要は前年比2%減となった。

商品輸出が主に電子機器需要の後退により前年比2%減となったほか、貿易取引活動の低下にともないサービス輸出も前年に比べて3%減少した。

主要輸出国別にみると、シンガポールの総輸出額の21%（106億Sドル）を占める米国は引き続き第一位の輸出市場としての地位を維持したものの、対米輸出の伸びは84年の23%から昨年はわずか3%に鈍化した。第2の市場マレーシア向け輸出は前年比7%減、EC向け輸出の伸び率も84年の18%から3%と著しく鈍化した。85年の対日輸出は47億Sドルにとどまり、伸び率は84年の13%から昨年はマイナス2%と後退した。これは主として対日輸出の70%を占める石油製品の販売が5%減少したことによるものである。

国内需要

公共・民間両部門の消費支出と総資本形成からなる国内需要は昨年3%減少した。1975年以来始めての減少で、建設活動の急減が主因である。また、機械・輸送機器投資も減少した。他方、消費支出は84年の伸び5%を下回ったものの3%の伸びを示した。

雇用

雇用総数は85年中に96,000人減少したが、雇用総数が減少したのは過去20年来初めてである。減少分の83%は建設業と製造業部門によるものである。また、職を失った96,000人の3分の2は外国人ワーカーであり、シンガポリアンは37,000人にとどまった。

しかし、シンガポールの失業率は徐々に高まり、1985年12月には4.9%と過去15年間の最高水準に達した。

他方、シンガポールの人口は255万8千人と前年比1.1%増加したものの、労働力人口は120万4千人と84年とほぼ同水準にとどまった。これはより多くの若者が学校あるいは訓練センターにおいて従来より長期にわたって教育訓練を受けるようになったことによる。

賃 金

1985年のNWC勧告は3%-7%と1972年のNWC発足以来最低の水準になった。しかし、業績の悪化にともない各社賃金抑制に努めた結果、85年の週当たりの平均賃金は243Sドルと前年比3%の増加にとどまった。

生 産 性

生産性の伸びは1984年の6.4%から昨年は3.4%に低下した。しかも、建設労務者の大幅削減により生産性が12.2%上昇した建設部門を除くと、85年の生産性の伸び率はわずか1.4%と賃金上昇率よりも低い伸びにとどまり、シンガポールの国際競争力を低下させる一因となった。

物 価

1985年の消費者物価上昇率は前年比0.5%増と、1976年以来最も低い伸びにとどまった。主に食料品や衣料の価格低下によるものである。

一方、卸売物価は前年比マイナス2%と4年続きの低下となった。

(2) 主要産業別動向

1. 製 造 業

米国の需要減退、シンガポール製品の国際競争力の喪失等により85年の工業生産高は前年比7%減少、この結果、製造業の雇用数は35,000人減った。

工業生産の低下は輸出関連工業に顕著であった。例えば84年におけるパーソナルコンピュータ、コンピュータ関連、その他電子部品の生産過剰の影響を受けて電子工業の85年の生産は前年に比べ6%低下、また家電製品の海外需要の減退で電気機器工業は13%の減産となった。さらに石油精製業13%減、機械工業15%減、輸送機器工業17%減と大半の主要工業の生産は前年に比べ大幅にダウンした。

一方、健闘した産業として、前年比35%増となった石油化学を含む化学工業全体の生産が13%増加したほか、印刷・出版業も1%増とわずかながらも成長した。

製造業設備投資約束額（コミットメントベース）は1980年から84年までの間、年平均17億Sドルで推移してきたが、85年は11億Sドルに減少した。このうち外国投資は前年比32%減の909億Sドルとなった。国別では米国が432百万Sドルと外国による投資約束額の32%を占め第一位の座を維持したほか、244百万Sドルの日本が第2位となった。

2. 商 業

卸・小売、レストラン及びホテルからなる商業部門の成長率は、前年の6%増に対して85年はマイナス2%と後退した。卸・小売、レストランの何れも国内需要、観光客需要の低迷により不振に陥った。

外国人観光客数は前年比1%増の303万人と、史上初めて300万人の大台を突破した。しかし、平均滞在日数が前年の3.6日から3.4日に短縮されたうえ、85年中にホテル客室数が前年に比べ15%増えた結果、ホテルの客室利用率は前年より10ポイント低い66%と1972年以来の低い水準となった。

3. 建 設 業

建設活動は1979-84年の間に年平均22%の顕著な成長をみせたが、85年は一転してマイナス14%と急激な落ち込みをみせた。

MRTや高速道路建設などの公共工事があったものの、HDB住宅建設のスローダウン、主要プロジェクトの完成に加えて不動産市場の供給過剰により民間の大規模プロジェクトや新規住宅建設がほとんどなかったことが今回の大幅な建設活動低下の要因である。

4. 運輸・通信業

運輸・通信部門の成長率は84年の10%に比べ鈍化したものの前年比3%増と着実に伸びた。テレックスサービスや国際電話需要が伸びた通信部門の成長と航空輸送サービスの成長によるもので、反面、貿易の減退により海運、荷役活動は不振であった。

5. 金融・保険

金融・ビジネスサービス部門の85年の成長率は3%と、84年の14%に比べ大幅に減速した。この原因としては、景気の先行きに不安を抱いた各産業分野に対する貸出しが低迷したことに加えて、自動車購入を中心とする消費者ローンが落ち込んだことである。

オフショア銀行活動は銀行間取引を中心に活況を呈したものの、株式取引は景気不振の煽りを受けて精彩を欠いたものとなった。

商業銀行の総資産の85年の伸び率は8%と前年に比べ半減した。商業銀行の総融資残高（手形を含む）は1985年末で374億Sドルで前年比2%の微増にとどまった。商業銀行の普通預金残高は前年に比べ23%伸びた。なお、1985年中にオフショア・バンクが6行増え、銀行総数は135に達した。

金融会社の活動は不況の影響を受け、その総資産は4%減少した。

他方、マーチャントバンクの総資産は前年と同じ9%の伸びを示した。特にオフショア活動は活発で前年比10%の伸びとなった。

POSB（郵便貯蓄銀行）の保有預金残高は昨年中に25%増え、昨年末には91億Sドルに達した。預金口座数も202,000増え、290万に達した。

CPFの1985年末の残高は前年比18%増の268億Sドルとなった。

保険業界はオフショアビジネスが前年比22%と急成長したことから、損害保険料総収入が前年比6%増加するなど順調であった。

2. 日星経済関係

まず日星貿易関係をみると、85年のシンガポールの対日輸出は前年比2%減の47億Sドルとなった。84年の12%増から一転してマイナス成長となった主因は、対日輸出の70%を占める石油製品の販売が5%減少したことである。他方、石油化学品、医薬品の対日輸出は増加した。輸出国別シェアでは、日本は9.4%で米国、マレーシアに次いでいる。

対日輸入額は99億Sドルと前年比12%減となったが、国別では日本は全輸入額の17%を占めて引き続きシンガポールにとって最大の輸入国となった。

輸出入あわせた貿易取引全体をみると、85年の日星貿易額は146億Sドルで前年に比べ8.9%減少したものの、シンガポールの貿易パートナーとしての地位は米国、マレーシアに次いで引き続き第3位を維持した。

対日貿易バランスは、対日輸出の落ち込みを大幅に上回る対日輸入の減少により赤字幅が前年の64億Sドルから85年には51億Sドルと19%縮小した。

つぎに85年の日本の対シンガポール投資約束額は、欧米諸国からの投資が大きく落ち込んだのとは対比的に最近5年間で最高の244百万Sドルに達した。これは外国からの投資約束額の27%に相当し、日本は米国に次ぐ投資国となった。投資分野は精密ボールベアリング、テレビブラウン管、電機モーター、事務機器及び家具の開発などである。

一方、シンガポール政府が力を入れている生産性運動に対しては、日本政府並びに日系企業ともそれぞれ積極的に協力した。政府ベースでは、生産性向上の原動力である人的資源の育成に関して日本政府とNPB（国家生産力局）との間に締結された生産性向上プロジェクトが着実に推進された。民間ベースでは、本所主催の第2回労使関係スタディミッションを日本に派遣したほか、個別企業レベルでもNPB主催の国際QCサークル大会に日本からチームを派遣したり生産性向上月間には種々の生産性向上運動を展開するなど、在星日系企業全体として積極的に協力した。

つぎにJETROシンガポール事務所の調査によると、85年11月現在の在星日系企業数（駐在員事務所を含む）は677社であり、このうち製造業が255社、非製造業が422社となっている。

3 シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括

企業をとりまく経営環境が日増しに厳しさを加える情勢下にあって、1985年度のシンガポール日本商工会議所は、会員の要望並びに当国政府、地元社会の要請等を踏まえて対内的にも対外的にも多様な事業を積極的に展開した。

対内的には不況対策、労務対策及び業界が直面した様々な問題を検討するため業種別部会を頻繁に開催し、部会員相互の情報交換、意見交換を積極的に行った。例えば、外国企業が請負ったMRTプロジェクトに関し、見なし課税により工事代金の一定割合を源泉徴収するとの税務当局（IRD）の突然の提案は、資金繰りに重大な支障をきたすとして日

本大使館の支援も得てIRDに善処方を要望した結果、日系各企業は適用除外となり、一応の解決をみた。また、深刻な不況に見舞われた製造業部会では賃金抑制はじめ不況克服策についてしばしば協議した。そして85年10月には「製造業業況調査」を実施し、その調査結果にもとづいて「景気対策並びに国際競争力強化策に関する要望」をとりまとめ、経済委員会のリーシェンロン委員長及びEDBのP. Y. ファン長官に提出した。さらに部会員からの強い要請もあって、ローカル・スタッフを対象にした「最近の労働条件実態調査」ほか、昇給対策のための参考データとして85年末に「1986年度賃金改定調査」を実施し、会員各位の参考に供した。

講演会及びセミナーに関しては時流に即したテーマをとりあげる一方、実務に役立つ内容もとりいれた。具体的には京都大学の市村教授に「シンガポール経済の展望と課題」と題してご講演頂いたのをはじめ、在星の日本人公認会計士の協力を得て税務セミナー・シリーズを開催した。このほか第2回目の労使関係セミナーでは「労使関係に及ぼす自動化・機械化の影響」を主テーマにとりあげ、85年7月7日から同14日までMDM YU-FOO YEE SHOON国会議員兼NTUC副会長を団長とする20名のシンガポリアン人事幹部、労組幹部、政府関係者を日本に派遣する一方、11月には花村日本在外企業協会・経団連副会長はじめ労務問題の専門家4名を招へいしてセミナーを開催、約400人のシンガポリアン・スタッフが参加した。11月のセミナーには来賓としてDR TAY ENG SOON教育担当国務大臣並びに橋本大使をお迎えし、同国務大臣からオープニング・スピーチを頂いた。

広報活動をみると、本所機関誌である「月報」を毎月発刊したのをはじめ業種別「会員名簿」（和文・英文併記）、「シンガポールの概況」を適時改定した。また、会員企業の全面的な協力を得て経営研究委員会では「シンガポールにおける企業経営ガイド」をとりまとめた。このほか日本シンガポール協会と協力して各種法令集の翻訳版の発刊・改定に努めた。

意見活動の主なものとしては、例年通りNPCに対し生産性向上策に関連した提言を行ったほか、「景気対策並びに国際競争力強化策に関する要望」をとりまとめて経済委員会とEDBに具申した。

85年度中には藤尾自民党政調会長御一行、花村日本在外企業協会・経団連副会長御一行など例年同様ミッションが相次いだ。本所ではこれら日本からの官民要人並びに各種ミッションを迎えて懇談会を随時開催し、当地事情の紹介及び相互交流に努めた。

一方、対外的事業として、例年通り当国政府の要請に応じて各種審議会、諮問委員会に本所代表を派遣した。主なものとして、NATIONAL WAGES COUNCIL (NWC)、NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL (NPC) の政府審議会、NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD (NPB)、VOCATIONAL AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD (VITB)、INSTITUTE OF SOUTHEAST ASIAN STUDIES (ISEAS) などがある。

このほかシンガポール国際商業会議所（SICC）及び製造業者協会（SMA）にも本所代表を派遣するとともに、中華総商会やシンガポール雇用者連盟（SNEF）、アメリカン・ビジネス・カウンスル、プリティッシュ・ビジネス・アソシエーション等とも懇談などを通じて連絡を図っている。その一環として86年3月には第2回JCCI FRIENDLY GOLF MATCHを開催し、10団体の参加を得た。

さらに84年に設置したJCCI-NPB PERMANENT DIALOGUE COMMITTEEを原則として毎月開催し、NPBに出向の日本人専門家との間で生産性と賃金に関し意見交換を重ねた。

留学生関係では、85年7月のアセアン地域元在日大学卒業生協会第6次総会（ASCOJA）のシンガポール開催のためシンガポール元在日大学卒業生協会（JUGAS）に対し資金援助を含め積極的に協力したほか、JUGAS幹部との夕食懇談会等を通じて親睦を深めた。

以上の会議所活動を支えた会員は、1986年3月末現在464社となった。

以下、1985年度における事業を具体的に概略する。

(2) 対内的事業

1 会合活動

会合活動をみると、1985年6月28日（金）に85年度総会を開催、84年度事業報告並びに会計報告の承認を得るとともに85年度予算を決定した。また、選挙による理事28名、推薦理事5名の承認を得るとともに会頭及び3名の副会頭を選任した。

理事会は第189回から第200回までの定例理事会に加えて臨時理事会を1回、計13回開催した。また、正副会頭会議のほか、事業運営の円滑な推進を図るため総務、組織、企画、渉外、財務担当理事で構成する運営担当理事会を原則として月1回開催した。

部会・分科会は幹事会も含めて年間44回開催し、会員相互の情報交換並びに交流に努めた。また委員会活動としては常設の広報委員会及び経営研究委員会の年間開催回数とともに13回に及んだのをはじめ、84年8月に設置したJCCI-NPB PERMANENT DIALOGUE COMMITTEEを年8回開催した。

生産性、福利厚生、労使関係セミナー、NWC、元在日留学生関係促進等の諸問題については問題別各担当理事会を年間9回開催し、討議した。

会員講演会、セミナーについては、第2回労使関係セミナー、税務セミナー、小集団活動体験談発表会、労働安全衛生セミナーなど、年間11回開催した。

また、恒例の会員懇親パーティーも86年3月に開催、約400名の参加者を得て、大変盛況だった。このほか86年3月には当地において第2回アセアン地域日本人商工会議所事務局代表者会議を開催した。

以上の会合活動は年間135回に及び、活発な事業活動をうらづけている。

2 要人、ミッションの受け入れ

85年度中に藤尾自民党政調会長御一行、花村日本在外企業協会・経団連副会長御一行、大阪商工会議所東南アジア貿易促進ミッション、名古屋アジア経済交流及び名港利用促進視察団などを迎えて懇談会、歓迎レセプションを開催した。また日本の各機関から派遣されたミッションの受け入れに協力し、こうした要人、ミッションの受け入れは年間23件に及んだ。

3 広報活動

本所機関誌である「月報」を、広報委員会においてその内容の充実を図りつつ編集し、毎月号発行した。これに関連して、編集内容を会員のニーズに即したものとするため月報に関するアンケート調査を実施した。

また、経営研究委員会が企画し、総勢37名の執筆者の協力を得て半年掛りで300頁余の「シンガポールにおける企業経営ガイド」を刊行したことは特筆すべきことである。

このほか業種別「会員名簿」(和・英併記)を改定したほか、「シンガポールの概況」も適時、内容を更新した。さらに「最近の労働条件実態調査報告書」を昨年に続き発行した。

4 意見活動

義務教育制度の導入によるワーカーの教育水準の向上、中間管理職の活用、地場産業の育成を骨子とする生産性に関する提言をとりまとめ、NPCに提出した。また、製造業業況調査結果にもとづいて、賃金抑制、CPF雇用者負担分の引き下げ、法人税・不動産税の切り下げ、労働力の安定供給と勤労態度の改善などを中心とした「景気対策並びに国際競争力強化策に関する要望」をとりまとめ、経済委員会のリーシェンロン委員長及びEDBのファン長官に提出した。

(3) 対外的事業

1 現地政府機関への代表者派遣及び意見具申

当国政府の要請に応じてNWC、NPCの審議会にそれぞれ本所代表3名を派遣したほか、NPB、VITB、ISEASにもBOARD MEMBERを派遣し、在星日系企業の意見反映並びに日本の事情紹介に努めた。このほかNPC、NPB関係の各種小委員会にも積極的に代表を派遣し、当国政府に協力した。各種小委員会の主なものとしてNPC関係では、COMMITTEE ON PRODUCTIVITY THROUGH QUALITY AND RELIABILITY MOVEMENT (CPQR)、NATIONAL STEERING COMMITTEE ON LABOUR-MANAGEMENT COOPERATION、SUB-COMMITTEE ON EDUCATION OF STUDENTS、NPB関係ではTASK FORCE ON PROMOTION OF FEMALE PARTICIPATION IN THE LABOUR FORCE、ADVISORY COMMITTEE ON TRAININGなどがあげられる。

また J C C I - N P B P E R M A N E N T D I A L O G U E C O M M I T T E E
では本所代表と N P B の日本人専門家との間で生産性と賃金問題を中心に定期的に意見交
換を行った。

2 現地関係機関との交流

シンガポール国際商業会議所に加えて製造業者協会にも本所代表を派遣し、連携を深め
た。このほか、従来通りシンガポール商工会議所連合会、中華総商会、シンガポール雇用
者連盟等の地元機関、アメリカ (A B C) 、イギリス (B B A) 、西ドイツ (G B G) 等
の外国機関との交流促進にも努めた。

また在星関係機関とのより一層の交流拡大をめざして、昨年につき第 2 回目の J C C I
F R I E N D L Y G O L F M A T C H を開催し、10 機関からの参加を得た。

以上

(4) 会 合 活 動

1. 総 会

●年次総会

- 日時：1985年6月28日（金） 午後6時—
場所：ホテル・ニューオータニ 6階 フェニックス・ボール・ルーム
議件：1. 総会成立の報告
2. 議長選任の報告
（定款23条により現会頭が議長）
3. 開会宣言
4. 現会頭挨拶
5. 1984年度事業報告（案）
6. 1984年度会計報告・1985年度収支予算（案）
7. 内部オーディターよりの報告
8. AUDITORの選任及びAUDITOR FEE
9. 理事選挙結果
（総会一時休憩）
10 正副会頭の選任結果
（臨時理事会開催）
11 新会頭挨拶並びに推薦理事の発表

ご来賓挨拶

在シンガポール日本国大使館 特命全権大使 橋本 恕 氏
中華総商會 会 長 陳 共存 氏

カクテル・パーティ フェニックス・ボール・ルーム
閉会

2. 理 事 会

●第189回

- 日時：1985年4月 9日（火） 午後12時30分—
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 前回議事録承認
2. 審議事項
（1）ASEAN地域元在日大学卒業生協会第6次総会への協力について
（2）1985年度理事選挙の進め方について
（3）選挙管理委員会の設置について
（4）中華総商會主催“TRADE & INDUSTRY FAIR 85”への協力について
（5）天皇誕生日の広告掲載について
3. 報告事項
（1）NWC勧告に関するアンケート調査結果について
（2）NTUC CHILD CARE CENTREについて
（3）経団連ミッションからの礼状について
（4）堀顧問の辞任について
（5）部会・委員会等開催報告について
4. 入・退会
5. 会計報告

●第190回

- 日時：1985年5月14日（火） 午後12時30分—
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 前回議事録承認
2. 審議事項
（1）1984年度事業報告（案）について
（2）1984年度収支決算及び1985年度収支予算（案）について
（3）1985年度年次総会次第（案）について
（4）AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて
（5）1985年度労使関係セミナーについて

- (6) 中華総商会主催“TRADE & INDUSTRY FAIR 85”への出展について
- (7) 生産性問題に関するNPBからの諮問について
- 3. 報告事項
 - (1) 部会・委員会等開催報告について
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第191回

日時：1985年6月11日（火） 午前11時30分～

場所：日本人会 サクラ・ルーム

（帰国理事ご挨拶）

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1985年度推薦理事候補について
- (2) 事務局スタッフの労働条件改定について
- (3) ユニオン・メンバーシップに関するSNEF見解への支援について
- (4) 昭和60年度経済協力貢献者被表彰候補者の推薦について

3. 報告事項

- (1) 労使関係セミナー派遣者選考結果
- (2) 部会・委員会等開催報告
- (3) 生産性向上に関するNPBへの提言について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第192回

日時：1985年7月9日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

（帰国理事ご挨拶）

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 各理事の担当部門について
- (2) 政府等関係機関への代表者派遣について
- (3) 監事・オブザーバーの選任について
- (4) 昭和60年度経済協力貢献者被表彰候補者の推薦について
- (5) 大阪商工会議所東南アジア貿易促進ミッションとの昼食懇談会について

3. 報告事項

- (1) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第193回

日時：1985年8月13日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

（新任理事紹介並びに帰国理事挨拶）

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1985年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について
- (2) 在星日系報道関係者との懇親会開催について
- (3) 盤谷日本人商工会議所設立30周年記念式典への参列並びに祝電依頼について
- (4) 本所顧問の推薦について
- (5) 花嶋理事帰国にともなう建設部会担当理事の任命について
- (6) 昭和60年度経済協力貢献者被表彰候補者の推薦見送りについて
- (6) 「シンガポールにおける企業経営ガイド」の配布方法・頒価について

3. 報告事項

- (1) 中華総商会主催“TRADE & INDUSTRY FAIR 85”への出展参加報告
- (2) 1985年度労使関係セミナー（日本開催）スタディ・ミッション帰国報告
- (3) 第6回ASCOJA総会開催協力に対するJUGASからの御礼

- (4) 大阪商工会議所東南アジア貿易促進ミッション
- (5) 部会・委員会等開催報告について

- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第194回

日時：1985年9月10日（火） 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所
（本所スタッフ紹介）

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 海上自衛隊練習艦隊入港歓迎行事について
- (2) “TRADE & INDUSTRY FAIR 85” 出展参加経費清算について
- (3) 藤尾自民党政調会長との懇談会報告並びに今後の対応について
- (4) ユニセフ（国連児童基金）のグリーティングカード販売について

3. 報告事項

- (1) 部会・委員会等開催報告について

- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第195回

日時：1985年10月8日（火） 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1985年度シンガポール／日本労使関係セミナー・プログラムについて
- (2) INCOME TAX ACT 72条の適用に関する対応策について
- (3) 製造業業況調査の実施とEDB等への要望事項とりまとめについて
- (4) 東南アジア経済交流及び名港利用促進使節団からの便宜供与依頼について
- (5) SINGAPORE POLYTECHNIC の学生による日本研修旅行に対する協力要請について
- (6) 小森監事の帰国に伴う後任者選出について
- (7) 安川顧問の辞任について

3. 報告事項

- (1) NWC 会議報告
- (2) 部会・委員会等開催報告について

- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第196回

日時：1985年11月12日（火） 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1985年度シンガポールー日本労使関係セミナー実施要領及び実施体制について
- (2) 製造業業況調査結果と政府関係への要望事項について
- (3) 日本商工会議所経済協力東南アジア視察団への便宜供与について
- (4) 水戸商工会議所一行の来星について
- (5) 月報1月号への本所役員による新年随想寄稿依頼について

3. 報告事項

- (1) INLAND REVENUE DEPT. との懇談報告
- (2) 部会・委員会等開催報告について

- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第197回

日時：1985年12月10日（火） 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 中央労働災害防止協会との共催による労働安全衛生セミナーの開催並びに労働安全衛生情報コーナーの設置について
- (2) 本所顧問推薦候補者の選考について
- (3) 事務局長の任期について
- (4) 本所事務局員の賞与支給について
- (5) 子女教育費補助制度の改定について

3. 報告事項

- (1) 1985年度労使関係セミナー報告
- (2) 景気対策並びに国際競争力強化策に関する要望
- (3) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第198回

日時：1986年1月14日（火） 正午ー

場所：SICC CLUB HOUSE

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 在星関係機関との懇親ゴルフ大会（案内）について
- (2) 会員懇親パーティ開催について

3. 報告事項

- (1) 1986年度賃金改定調査結果について
- (2) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第199回

桜井清彦氏よりMAH BOW TAN NPB 長官のご紹介

MAH BOW TAN NPB 長官を交えての昼食

MAH BOW TAN NPB 長官ご挨拶

榑原会頭より御礼挨拶

日時：1986年2月18日（火） 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1985年度収支見通しについて
- (2) ファクシミリの導入について
- (3) 複写機の買替えについて
- (4) 中央労働災害防止協会から供与された図書・視聴覚機材の利用・貸し出し内規（案）について
- (5) 1986年度日本／シンガポール労使関係セミナーについて
- (6) アセアン地域日本人商工会議所事務局代表者会議の開催について

3. 報告事項

- (1) 中華総商会主催第19回慰霊祭への参列について
- (2) 会員懇親パーティについて
- (3) 在星関係機関との懇親ゴルフ大会について
- (4) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第200回

日時：1986年3月11日（火） 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. シンガポール政府発表の景気浮揚策の効果について（意見交換）

議件：2. 前回議事録承認

3. 審議事項

- (1) 斉藤監事（富士銀行）の帰国に伴う後任監事の選任について

- (2) J U G A Sとの定期交流会議の開催について
- (3) 今後の会議所運営について
- 3. 報告事項
 - (1) 部会・委員会等開催報告について
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●臨時理事会

日時：1985年6月28日（金） 午後6時—
 場所：ホテル・ニューオータニ
 議件：正副会頭の選任

●正副会頭会議

日時：1985年8月 8日（木）
 場所：日本大使館
 正副会頭による橋本大使表敬訪問

●正副会頭・名誉会頭会議

日時：1986年3月 2日（日） 午前 9時30分—
 場所：KING'S HOTEL
 懇談会

3 運営担当理事会議

●日時：1985年4月9日（火） 午前11時—

場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 選挙管理委員会の設置について
 2. ASEAN地域元在日大学卒業生協会第6次総会について

●日時：1985年4月29日（月） 午前 8時—

場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 理事選挙について

●日時：1985年5月14日（火） 午前11時—

場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 1984年度事業報告（案）について
 2. 1984年度収支決算及び1985年度収支予算（案）について
 3. 1985年度年次総会次第（案）について
 4. AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて
 5. 1985年度労使関係セミナーについて

●日時：1985年6月11日（火） 午前11時—

場所：日本人会
 議件：1. 1985年度推薦理事候補について
 2. 事務局スタッフの労働条件改定について

●日時：1985年8月13日（火） 午前11時—

場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 今後の運営方針について
 2. 1985年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について
 3. 在星日系報道関係者との懇親会開催について

●日時：1985年 9月10日（火） 午前10時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. “TRADE & INDUSTRY FAIR 85” 出展参加経費精算について
 2. 第2回JUGAS-JCCI定期懇談会開催について

●日時：1985年10月 8日（火） 午前11時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. SINGAPORE POLYTECHNICの学生による日本研修旅行
に対する協力要請について
2. 製造業業況調査の実施とEDB等への要望事項とりまとめについて
3. 安川顧問の辞任について

●日時：1985年11月12日（火） 午前11時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 1985年労使関係セミナー実施要領及び実施体制について
2. 製造業業況調査結果と政府関係当局への要望事項について

●日時：1985年12月10日（火） 午前11時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 中央労働災害防止協会との共催による労働安全衛生セミナーの開催並びに
同協会による労働安全衛生情報コーナーに対する視聴覚機材の供与につい
て
2. 本所顧問推薦候補者の選考について
3. 事務局長の任期について
4. 本所事務局員の賞与支給について

●日時：1986年2月18日（火） 午前11時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 1985年度収支決算見通しについて
2. ファクシミリの導入について
3. 中央労働災害防止協会から供与された図書・視聴覚機材の利用・貸し出し
内規（案）について

●日時：1986年3月11日（火） 午前11時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 齊藤監事（富士銀行）の帰国に伴う後任監事の選任について
2. JUGASとの定期交流会議について
3. 今後の会議所運営について

4 部 会

●第一工業部会

*4月例会

日時：1985年4月10日（水） 午後7時—

場所：KING S HOTEL

- 議題：1. NWC勧告について

*9月例会

日時：1985年9月19日（火） 午後12時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議題：1. 正副部会長の選任について
2. NWC勧告実施状況並びに最近の業界動向について（情報交換）

*日時：1985年 9月27日（金） 午後3時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議題：1. 製造業の業況並びにEDB等への要望について

*2月例会（第一・第三工業部会合同会議）

日時：1986年 2月 7日（金） 午後7時—

場所：CN-WEST LEISURE PARK

- 議題：1. 1986年度賃金改定調査結果について
2. 最近の業界動向について（意見交換）

●第二工業部会

*4月例会

日時：1985年4月24日（水） 午後12時30分—

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：改定雇用法における年次有給休暇の取扱いについて
在シンガポール日本国大使館
一等書記官 若木 文男 氏

＊5月例会

日時：1985年5月28日（火） 午後7時－
場所：CN－WEST LEISURE PARK
議件：1. NWC勧告について
2. 最近の労働条件調査結果について

＊7月例会

日時：1985年7月23日（火） 午後12時30分－
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 正副部会長の改選について
2. NWC勧告実施状況について（意見交換）

＊8月例会

日時：1985年8月22日（木） 午前11時－
場所：NATIONAL OXYGEN PTE LTD
工場見学

＊9月例会（第一・第二・第三工業部会合同会議）

日時：1985年9月27日（金） 午後 3時30分－
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 製造業の業況調査並びにEDB等への要望について

＊10月例会

日時：1985年10月16日（水） 午後12時30分－
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 各社を取り巻く最近の経済情勢について（意見交換）
2. 今後の賃金交渉のあり方について（意見交換）
3. 製造業業況調査へのご協力お願いについて

＊1月例会

日時：1986年 1月 9日（木） 午後12時30分－
場所：CN－WEST LEISURE PARK
幹事会

＊2月例会

日時：1986年2月13日（木） 午後12時30分－
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 各社を取り巻く最近の経済情勢について（情報交換）
2. 今後の賃金交渉のあり方について（意見交換）

＊3月例会

日時：1986年3月26日（水） 午前10時30分－
場所：TOMY (SINGAPORE) PTE LTD
工場見学

●第三工業部会

＊5月例会

日時：1985年5月21日（火） 午後12時30分－
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 最近の労働条件調査結果について
2. NWC勧告について

＊6月例会

日時：1985年6月18日（火） 午後 3時－
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 1985年度NWC並びに昇給対策について

*日時：1985年6月26日（水） 午後12時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
第1回対労組情報交換会

*9月例会
日時：1985年 9月13日（金） 午後12時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 正副部会長の選任について
2. NWC勧告実施状況について
3. 各社を取り巻く経済情勢について（情報交換）
4. デサルー・ツアーについて
5. 本年11月の生産性向上月間に対する各社の取り組み方について

*（第一・第二・第三工業部会合同会議）
日時：1985年 9月27日（金） 午後3時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：製造業の業況調査並びにEDB等への要望について

*10月例会
日時：1985年10月19日（土）ー20日（日）
場所：デサルー
部会員相互の親睦と情報交換

*日時：1985年10月18日（金） 午後3時ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 今後の労使交渉のあり方
2. 定期昇給、賃上げの考え方
3. その他（休業報償、リトレンチ報償等）

*11月例会
日時：1985年11月22日（金） 午後3時ー
場所：ホテル・ニュー・オータニ
議題：シンガポールにおける小集団活動の現状と問題点

*2月例会
日時：1986年 2月 7日（金） 午後7時ー
場所：CN-WEST LEISURE PARK
議件：1. 1986年度賃金改定調査結果について
2. 最近の業界動向について（情報交換）

●建設部会

*4月例会
日時：1985年4月10日（水） 午後12時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 建設アタッシュェの紹介
2. 理事会報告
3. 理事改選について

*8月例会
日時：1985年 8月 7日（水） 午後12時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 理事会報告
2. 副部会長の改選について

*9月例会
日時：1985年 9月24日（火） 午後12時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 藤尾自民党政調会長との懇談会報告並びにその対応策について

* (日系MRT関係企業打合せ)

日時：1985年 9月25日(水) 午後3時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：WITHHOLDING OF TAX UNDER SECTION 57 OF THE INCOME TAX ACT について

* (日系MRT関係企業打合せ)

日時：1985年 9月26日(木) 午後4時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：WITHHOLDING OF TAX UNDER SECTION 57 OF THE INCOME TAX ACT に関する
J C C Iとしての対応策等

* 10月例会

日時：1985年10月22日(火) 午後4時ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. IRD担当官とMRT工事業者との意見交換会に関する事前打合わせ会

日時：1985年10月25日(金) 午前10時ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：INLAND REVENUE DEPARTMENT 担当官によるWITHHOLDING OF TAX UNDER
SECTIONS 57 & 72A に関する説明会

●流通サービス部会

* 4月例会

日時：1985年4月 8日(月) 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 理事の改選について
2. NWC勧告について

* 5月例会

日時：1985年5月17日(金) 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 理事選挙について
2. 意見交換

* 7月例会

日時：1985年7月16日(火) 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：「シンガポールの観光政策について」
講師：JOSEPH CHEWシンガポール観光促進局局長

* 10月例会

日時：1985年10月 8日(火) 午後7時ー

場所：センチュリー・パーク・シェラトン・ホテル

議題：1. 最近の業界動向について(情報交換)

* 11月例会

日時：1985年11月 5日(火) 午後6時30分ー

場所：ジュロン・カントリー・クラブ

懇親会

* 12月例会

日時：1985年12月26日(木) 午前10時ー

場所：シンガポール日本商工会議所

幹事会

日時：1986年1月20日(月) 午後7時ー

場所：第一ホテル

議題：1. 部会長の選任について
2. 今後の部会運営について

●運輸通信部会

*4月例会

日時：1985年4月 1日(月) 午後12時30分ー
場所：LA CARVERA DOWNTOWN
幹事会

*7月例会

日時：1985年7月24日(水) 午前 9時ー
場所：バタム島
バタム島視察及びバタム島開発公社との懇談

*12月例会

日時：1985年12月 4日(水) 午前 8時30分ー
場所：JOHORE PORT 視察
議題：1. 港湾施設の説明及び見学
2. JOHORE PORT AUTHORITY 担当官との昼食懇談会

*日時：1985年12月 5日(木) 午後12時30分ー

場所：シンガポール日本商工会議所
議題：“ADMIRALTY PRACTICE IN SINGAPORE”
—SHIP ARREST AND MARITIME LIENS—
MR PETER KOH

●金融保険部会

*5月例会

日時：1985年5月 7日(火) 午前12時30分ー
場所：シンガポール日本商工会議所
講演：「シンガポール証券市場と本邦企業の上場メリットについて」
講師：野村総合研究所所長 手柴 正気 氏

*6月例会(損保分科会)

日時：1985年5月13日(木) 正午ー
場所：シンガポール日本商工会議所
懇談会

*8月例会(損保分科会)

日時：1985年5月 5日(月) 正午ー
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：「月報」の原稿(自動車損害保険)について

*9月例会(会員講演会)

日時：1985年9月20日(金) 午後3時ー
場所：ホテル・ニュー・オータニ
議題：「シンガポール経済の展望と課題」
講師：京都大学教授(シンガポール大学客員教授)
市村 真一 氏

●繊維分科会

*12月例会

日時：1985年12月18日(水) 午後7時ー
場所：KING'S HOTEL
懇親会

5 委 員 会

●広報委員会

第 1 回	1985年 4月12日(金)	午後12時30分ー	会議所
第 2 回	5月17日(金)	午後 6時30分ー	日本人会
第 3 回	6月 7日(金)	午後12時30分ー	会議所
第 4 回	7月12日(金)	午後12時30分ー	会議所

第5回		8月8日(金)	午後12時30分ー	会議所
第6回		9月6日(金)	午後12時30分ー	会議所
第7回		10月4日(金)	午後12時30分ー	会議所
第8回		11月7日(木)	午後6時30分ー	日本人会
第9回		12月6日(金)	午後12時30分ー	会議所
第10回	1986年	1月10日(金)	午後12時30分ー	会議所
第11回		2月14日(金)	午後6時30分ー	THAI SEAFOOD RESTAURANT
第12回		3月14日(金)	午後7時ー	GOLDEN PHOENIX RESTAURANT

●経営研究委員会

第1回	1985年	4月18日(木)	午後12時30分ー	会議所
第2回		5月16日(木)	午後12時30分ー	会議所
第3回		6月25日(火)	午後12時30分ー	会議所
第4回		7月18日(木)	午後12時30分ー	会議所
第5回		8月15日(木)	午後6時30分ー	日本人会
第6回		8月29日(木)	午後7時ー	KING'S HOTEL
第7回		9月19日(木)	午後12時30分ー	会議所
第8回		10月17日(木)	午後12時30分ー	会議所
第9回		11月21日(木)	午後12時30分ー	会議所
第10回		12月19日(木)	午後12時30分ー	会議所
第11回	1986年	1月16日(木)	午後7時ー	第一ホテル
第12回		2月20日(木)	午後12時30分ー	会議所
第13回		3月20日(木)	午後12時30分ー	会議所

●選挙管理委員会

第1回	1985年	4月26日(金)	午前11時ー	会議所
-----	-------	----------	--------	-----

●JCCI-NPB PERMANENT DIALOGUE COMMITTEE

第1回	1985年	4月25日(木)	午後12時30分ー	会議所
第2回		6月6日(木)	午後12時30分ー	会議所
第3回		6月25日(火)	午後3時30分ー	会議所
第4回		9月19日(木)	午後3時30分ー	会議所
第5回		10月17日(木)	午後3時30分ー	会議所
第6回		11月21日(木)	午後3時30分ー	会議所
第7回		12月19日(木)	午後3時30分ー	会議所
第8回	1986年	2月20日(木)	午後3時30分ー	会議所

●労使関係セミナー推進委員会

第1回	1985年	5月3日(金)	午後3時30分ー	会議所
第2回		5月22日(水)	午後12時30分ー	会議所
第3回		6月22日(土)	午前10時30分ー	会議所
第4回		11月8日(金)	午後12時30分ー	会議所

●労使関係セミナー、NPC・NPB担当理事会

第1回	1986年	3月21日(金)	午後12時30分ー	会議所
-----	-------	----------	-----------	-----

●関係担当理事、正副部会長、委員長等意見交換会

*NWC担当理事会

	1985年	4月23日(火)	午後12時30分ー	会議所
--	-------	----------	-----------	-----

*中華総商会主催“TRADE & INDUSTRY FAIR 85”への協力についての審議会

	1985年	4月29日(月)	午後12時30分ー	会議所
--	-------	----------	-----------	-----

* "TRADE & INDUSTRY FAIR 85" への出展参加打合せ
 1985年 5月 8日(水) 午後12時30分ー 会議所
 1985年 7月 9日(火) 午後 3時ー 会議所

* NPC・NPB担当理事会
 1985年 5月22日(水) 午後 3時ー 会議所

(5) 講演会・懇談会活動

1 会員講演会

- 1985年 4月25日(木) 午後 1時30分ー 会議所
 (1) セミナー講師とテーマ
 (NPB長期専門家) (テーマ)
 井上 甫 氏 シンガポール労使関係の特異性
 和田 徹 氏 企業内教育訓練と問題点
 佐藤 和親 氏 小集団活動(QCC)について
 (2) 全員によるパネル討議
 テーマ:「日本経営のシンガポール化」
- 1985年 5月14日(火) 午後 4時30分ー HITEL NEW OTANI
 講演:「高度情報社会への対応」
 講師:日本電信電話株式会社
 代表取締役副社長 北原 安定 氏
- 1985年 7月 4日(木) 午後 3時30分ー 会議所
 テーマ:「シンガポールの法人税」
 (1) 総 論 原 公認会計士
 (2) 各論ー減価償却制度ー 杉本 公認会計士
- 1985年 9月11日(水) 午後 2時30分ー NPB CONFERENCE ROOM
 講演内容:(1) 日本における生産性成果配分方式による賃金決定について
 (2) シンガポールに適した生産性成果配分方式について
 (3) 生産性成果配分方式導入のための現行賃金構造の修正について
 講 師:日本賃金研究センター 所長代行 孫田 良平 氏
- 1985年 9月20日(金) 午後 3時ー HOTEL NEW OTANI
 講演:「シンガポール経済の展望と課題」
 講師:京都大学教授(シンガポール大学客員教授)
 市村 真一 氏
- 1985年10月14日(月) 午後 3時ー HOTEL NEW OTANI
 講演:「東南アジアにおける日本の経営ーその特質と国別比較ー」
 講師:京都大学教授(シンガポール大学客員教授)
 市村 真一 氏
- 1985年11月22日(金) 午後 3時ー HOTEL NEW OTANI
 テーマ:「シンガポールにおける小集団活動の現状と問題点」
 発表者: MATSUSHITA ELECTRONICS (S) PTE LTD
 MURATA ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
 NEC SINGAPORE PTE LTD
 NICHICON (SINGAPORE) PTE LTD
 YOKOGAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE LTD
- 1986年 1月15日(水) 午後 2時ー HOTEL NEW OTANI
 講演:「日本における労働災害発生の沿革(大正8年ー現在)及び「労働災害の起こり方」
 労働省安全衛生部長 加来 利一 氏
 「我が社で実践している安全管理」
 日立製作所勤労代理 足立 一敏 氏

「中央労働災害防止協会の事業について」
中央労働災害防止協会国際協力部専門役

小野 宏逸 氏

- 1986年 2月 6日(木) 午後 2時— DAI-ICHI HOTEL
テーマ:「シンガポール在住日本人のための個人所得税の解説」
講 師:池上 公認会計士
- 1986年 3月18日(火) 午後 3時— HOTEL NEW OTANI
テーマ:「付加価値生産性と賃金」
講 師:JICA PDP専門家 和田 徹 氏

2 会員懇親PARTY

- 1986年 3月21日(金) 午後 7時— MANDARIN HOTEL

3 1984年労使関係セミナー

- 1985年11月19日(火) 午前 9時45分— HOTEL NEW OTANI

4 懇談会活動

◎学識経験者との懇談会

- 日本電信電話株式会社代表取締役副社長北原安定氏との懇談
1985年 5月14日(火) 午後
- 藤尾自民党政調会長との懇談
1985年 8月31日(土) 午後
- 京都大学教授市村真一氏との懇談
1985年 9月20日(金) 午後
10月14日(月) 午後
- 花村日本在外企業協会・経団連副会長、関雇用促進事業団理事長、堅山全日本民間
労働組合協議会議長、岡本国際問題研究所所長との懇談
1985年11月20日(水) 午前11時— HOTEL NEW OTANI
- 労働省安全衛生部長加来利一氏との懇談
1986年 1月15日(水) 午後12時— 会議所

◎地元関係機関との懇談会

- MINISTRY OF LABOURとの意見交換会
1985年 4月10日(月)
- SKILL DEVELOPMENT FUNNDとの交渉
1985年 4月15日(月)
- NTUC—経営者団体懇談会
1985年 6月17日(月)
- 中華総商会正副会頭との夕食懇談会
1986年 1月 8日(水)
- SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF
COMMERCEとの懇談会
1986年 3月17日(月)
- 在星関係機関との懇談
1986年 3月25日(火)

◎その他

- 在星日本人公認会計士との懇談
1985年 4月12日(金)
- NPBセミナー
1985年 7月 5日(金)
- NPBセミナー
1985年 7月19日(金)
- 正副会頭による橋本大使表敬訪問
1985年 8月 8日(木)
- 経済対策懇談会
1985年 8月23日(金)
- 在星日系報道関係者との懇談会
1985年 9月16日(月)
- INLAND REVENUE DEPARTMENT 担当官によるWITHHOLDING OF TAX UNDER SECTIONS
57 & 72Aに関する説明会
1985年10月25日(金)
- 小集団活動打合せ会
1985年11月 6日(水)
- 第2回アセアン地域日本人商工会議所事務局代表者会議
1986年 3月 6日-8日
- JUGAS幹部と本所留学生担当理事との夕食懇談会
1986年 3月27日(木)

〈6〉要人・ミッション受け入れ

1 要人歓迎レセプション

- 関西経営者協会ミッションとの懇談
1985年 5月30日(木)
- 大阪商工会議所東南アジア貿易促進ミッションとの懇談
1985年 7月29日(月)
- 藤尾自民党政調会長との懇談
1985年 8月31日(土)
- 日本政府市場開放問題苦情処理推進本部諮問会議委員との懇談
1985年 9月16日(月)
- 名古屋アジア経済交流及び名港利用促進視察団との懇談
1985年10月15日(金)
- 花村日本在外企業会・経団連副団長、関雇用促進事業団理事長、豎山全日本民間
労働組合協議会議長・岡本国際問題研究所所長との懇談
1985年11月18日(月)
- 日本商工会議所経済協力東南アジア視察団との懇談
1985年12月 9日(月)

2 ミッション受け入れ

- 勸業角丸証券ご一行との懇談
1985年 4月26日(金)
- 大阪府経営合理化協会ご一行との懇談
1985年 6月 6日(木)
- 鹿児島県ミッションとの懇談
1985年 6月21日(金)
- 鹿児島商科大学ゼミご一行との懇談
1985年 8月 3日(土)
- 北九州会議所ご一行との懇談
1985年 9月 6日(金)
- 海上自衛隊練習艦隊入港歓迎会
1985年10月11日(金)
- 新潟市役所職員研修団ご一行との懇談
1985年10月23日(火)
- 静岡県生産性本部ご一行との懇談
1985年10月29日(火)
- 滋賀県ミッションとの懇談
1985年11月12日(火)
- 水戸商工会議所海外研修視察団との懇談
1985年11月22日(月)
- 甲府商工会議所ご一行との懇談
1986年 1月29日(水)
- 明治大学高崎ゼミご一行との懇談
1986年 3月 3日(月)

◎その他

- 日本経済新聞藤巻記者来星
1985年 5月 2日(木)
- 川喜多助教授来星
1985年 6月26日(水)
- 経済同友会海外調査員来星
1985年11月29日(金)
- 広島通産局増川課長補佐来星
1986年 3月 6日(木)

(7) 広報活動

当国事情の理解促進並びに企業経営の参考に資するため本年度においても各種資料の出版・翻訳等を行ったほか、適時会員に有用と思われる情報の提供に努めるなど活発な広報活動を展開した。

本年度における主な作成・配布資料は以下の通りである。

- ◎「月報」・・・・・・本所機関誌。広報委員会の編集で毎月号を発刊。
- ◎「会員名簿」（1985/86年）・・・・業種別会員名簿。和文・英文併記。
- ◎「シンガポールの概況」・・・・・・主要指標を中心とするシンガポールの現状
- ◎「シンガポールにおける・・・・・・各企業の実際の経験にもとづく必要な情報企業経営ガイド」を網羅
- ◎「最近の労働条件」実態調査報告書
- ◎VITB NEWS

（８）シンガポール日本商工会議所の役員等

1985年6月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである。

◎会 頭

榊原 輝典 氏（丸紅）	1985年6月－ 1986年3月
-------------	---------------------

◎会頭代行

田本 耕三 氏（住友商事）	1986年4月－現在
---------------	------------

◎副会頭

長野 敏章 氏（三井銀行）	1985年6月－現在
古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）	1985年6月－現在
田本 耕三 氏（住友商事）	1985年6月－ 1986年3月

◎理 事

（運営担当）

【総括：田本 耕三 氏（住友商事）】

（総 務）	木村 英夫 氏（日立製作所）	1985年6月－現在
	赤松 孝彦 氏（住友銀行）	1985年6月－現在
（組 織）	野明 宏次 氏（新日本製鉄）	1985年6月－現在
（企 画）	後藤 保 氏（日本航空）	1985年6月－同8月
	河野 裕 氏（日本航空）	1985年9月－現在
	岡崎 徹朗 氏（日商岩井）	1985年6月－現在
（渉 外）	泉 武 氏（三菱シンガポール重工業）	1985年6月－ 1986年3月
	井上 洋光 氏（同上）	1986年4月－現在
（財 務）	長野 敏章 氏（三井銀行）	1985年6月－現在

（部会担当）

（第一工業部会）	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1985年6月—現在
（第二工業部会）	佐久山 秀夫氏（ハイモールド）	1985年6月—現在
（第三工業部会）	小出 富夫 氏（松下電器）	1985年6月—現在
（建設部会）	花嶋 晴道 氏（大林組）	1985年6月—現在
（貿易部会）	岡崎 徹朗 氏（日商岩井）	1985年6月—現在
（金融保険部会）	齊藤 和幸 氏（第一勧業銀行）	1985年6月—現在
（運輸通信部会）	加々尾 一弘氏（大阪商船三井船舶）	1985年6月—現在
（流通サービス）	上野 晋 氏（全日空ホテルズ）	1985年6月—現在
（化学品石油部会）	青柳 茂雄 氏（三井物産）	1985年6月—同7月
	武藤 茂禎 氏（三井物産）	1985年8月—現在

（対外関係機関担当）

*SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE & INDUSTRY (SFCCI)		
林 孝雄 氏（三菱商事）		1985年6月—同7月
角田 浩男 氏（三菱商事）		1985年8月—現在
*SINGAPORE CHINESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY (SCCCI)		
青柳 茂雄 氏（三井物産）		1985年6月—同7月
武藤 茂禎 氏（三井物産）		1985年8月—現在
*SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE (SICC)		
田本 耕三 氏（住友商事）		1985年6月—現在
*THE SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS FEDERATION		
大塚 泰 氏（千代田化工建設）		1985年6月—現在
*THE BOARD OF TRUSTEES OF ISEAS		
中川 和次 氏（東京銀行）		1985年6月—現在

（NWC担当）

【総括：長野 敏章 氏（三井銀行）】

幹事：秦 悌之 氏（シンガポール大丸）	1985年6月—現在
大塚 泰 氏（千代田化工建設）	1985年6月—現在
萩島 孝夫 氏（日立金属）	1985年6月—現在
佐久山秀夫 氏（ハイモールド）	1985年6月—現在
岡崎 徹朗 氏（日商岩井）	1985年6月—現在
豊田 佳徳 氏（鹿島建設）	1985年6月—現在
加々尾一弘 氏（大阪商船三井船舶）	1985年6月—現在
勝山 隆善 氏（三菱電機）	1985年6月—現在

（再留学援助制度・元在日留学生関係促進担当）

【総括：長野 敏章 氏（三井銀行）】

荻野 輝雄	氏（三菱銀行）	1985年6月—現在
中川 和次	氏（東京銀行）	1985年6月—現在
海老塚 享	氏（伊藤忠商事）	1985年6月—現在
斎藤 和幸	氏（第一勧業銀行）	1985年6月—現在
後藤 保	氏（日本航空）	1985年6月—同8月
河野 裕	氏（日本航空）	1985年9月—現在
豊田 佳徳	氏（鹿島建設）	1985年6月—現在
林 孝雄	氏（三菱商事）	1985年6月—同7月
角田 浩男	氏（三菱商事）	1985年8月—現在
泉 武	氏（三菱シンガポール重工業）	1985年6月— 1986年3月
井上 洋光	氏（三菱シンガポール重工業）	1986年4月—現在
那波 光俊	氏（日本郵船）	1985年6月—現在
望月 沖	氏（東京海上火災保険）	1985年6月—現在
渡辺 昭雄	氏（横河電機・シンガポール）	1985年6月—現在

（V I T B担当）

【総括：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）】

幹事：勝山 隆善	氏（三菱電機）	1985年6月—現在
荻島 孝夫	氏（日立金属）	1985年6月—現在
倉元 俊一	氏（N C スタッフレックス）	1985年6月—現在
吹野 勝重	氏（N E C シンガポール）	1985年6月—現在

（C O W E C担当）

【総括：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）】

幹事：望月 沖	氏（東京海上火災保険）	1985年6月—現在
中川 和次	氏（東京銀行）	1985年6月—現在
小出 富夫	氏（松下電器）	1985年6月—現在
上野 晋	氏（全日空ホテルズ）	1985年6月—現在
岡崎 徹朗	氏（日商岩井）	1985年6月—現在
小林 紀夫	氏（シンガポール・タイム）	1985年6月—現在

（労使セミナー担当）

【総括：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）】

幹事：吹野 勝重	氏（N E C シンガポール）	1985年6月—現在
木村 英夫	氏（日立製作所）	1985年6月—現在
佐久山 秀夫	氏（ハイモールド）	1985年6月—現在
三森 和正	氏（岡本工作機械）	1985年6月—現在
秦 悌之	氏（シンガポール大丸）	1985年6月—現在
望月 沖	氏（東京海上火災保険）	1985年6月—現在
後藤 保	氏（日本航空）	1985年6月—同8月
河野 裕	氏（日本航空）	1985年9月—現在
小出 富夫	氏（松下電器）	1985年6月—現在
青柳 茂雄	氏（三井物産）	1985年6月—同7月
武藤 茂雄	氏（三井物産）	1985年8月—現在
小林 紀夫	氏（シンガポール・タイム）	1985年6月—現在
赤松 孝彦	氏（住友銀行）	1985年6月—現在
勝山 隆善	氏（三菱電機）	1985年6月—現在

〈NPC・NPB担当〉

【総括：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）】

幹事：小林 紀夫	氏（シンガポール・タイム）	1985年6月ー現在
海老塚 享	氏（伊藤忠商事）	1985年6月ー現在
木村 英夫	氏（日立製作所）	1985年6月ー現在
上野 晋	氏（全日空ホテルズ）	1985年6月ー現在
小出 富夫	氏（松下電器）	1985年6月ー現在
荻野 輝雄	氏（三菱銀行）	1985年6月ー現在
泉 武	氏（三菱シンガポール重工業）	1985年6月ー 1986年3月
井上 洋光	氏（三菱シンガポール重工業）	1986年4月ー現在
吹野 勝重	氏（NEC・シンガポール）	1985年6月ー現在
三森 和正	氏（岡本製作所）	1985年6月ー現在
秦 悌之	氏（シンガポール大丸）	1985年6月ー現在
大塚 泰	氏（千代田化工建設）	1985年6月ー現在
倉元 俊一	氏（NCスタフレックス）	1985年6月ー現在
渡辺 昭雄	氏（横河電機・シンガポール）	1985年6月ー現在
花嶋 晴道	氏（大林組）	1985年6月ー同8月
中嶋 俊明	氏（大林組）	1985年9月ー現在
野明 宏次	氏（新日本製鉄）	1985年6月ー現在

〈広報委員会担当〉

那波 光俊	氏（日本郵船）	1985年6月ー現在
-------	---------	------------

〈経営研究委員会担当〉

渡辺 昭雄	氏（横河電機・シンガポール）	1985年6月ー現在
-------	----------------	------------

◎名誉会頭

水戸 清	氏（日立造船）	1985年6月ー現在
------	---------	------------

◎名誉会員

桜井 清彦	氏	1982年6月ー現在
-------	---	------------

◎監 事

沼野 健司	氏（SINGAPORE NOMURA MERCHANT BANKING, LTD）	1985年6月ー現在
小森 静	氏（SINGAPORE-JAPAN MERCHANT BANKING, LTD）	1985年6月ー同9月
斎藤 秀男	氏（富士銀行）	1985年10月ー 1986年2月
二木 泰彦	氏（富士銀行）	1986年3月ー現在

◎オブザーバー

井手 俊弘	氏（ジェトロ）	1985年6月ー現在
細谷 孝利	氏（日本大使館）	1985年6月ー現在

◎雇 員 問

安川 一夫 氏 (河合・シンガポール) 1985年6月ー同10月
 香西 昭夫 氏 (ペトロケミカル・コーポレーション
 ・オブ・シンガポール) 1985年8月ー現在
 風間 一潤 氏 (フジテック・シンガポール 1985年12月ー現在
 ・コーポレーション・リミティッド)

◎正副部会長

*第一工業部会
 部会長 城戸 尚志 氏 (シンガポール神戸)
 *第二工業部会
 部会長 高津 稔 氏 (日本楽器製造)
 副部会長 土屋 信 氏 (トミー・シンガポール)
 *第三工業部会
 部会長 勝山 隆善 氏 (三菱電機)
 副部会長 樋崎 信夫 氏 (ニチコン・シンガポール)
 *建設部会
 部会長 田中 悦次 氏 (西松建設)
 副部会長 岡本 秀樹 氏 (竹中工務店)
 *貿易部会
 部会長 松延 直征 氏 (トーマン)
 *運輸通信部会
 部会長 渡辺 洋司 氏 (飯野海運)
 副部会長 江幡 篤士 氏 (国際電信電話)
 *流通サービス部会
 部会長 稲森 猛 氏 (D Y R) (帰国)
 部会長 中山 昌彦 氏 (タイグレス)
 *金融保険部会
 部会長 永田 国幸 氏 (三菱信託銀行) (帰国)
 部会長 山口 喬 氏 (住友信託銀行)
 副部会長 大塚 正弘 氏 (住友海上火災保険)

◎委員会

*広報委員会

副委員長 杉野 一夫 氏 (日本人会)
 委員 村井 雄 氏 (時事通信)
 東屋敷 俊一 氏 (松下電器)
 垣本 益男 氏 (O. D. S. 長崎屋) (帰国)
 村上 泰雄 氏 (O. D. S. 長崎屋)
 清水 範男 氏 (伊勢丹)
 中野 圭 氏 (博報堂)
 鈴木 正博 氏 (JETRO) (帰国)
 高士 宗朗 氏 (JETRO)
 加藤 勇 氏 (東京銀行)
 岡山 正 氏 (三菱倉庫)

オブサーバー

齊藤 正一 氏	(日本国土開発)	(帰国)
芝田 貞夫 氏	(日本国土開発)	
池沢 秀幸 氏	(凸版印刷)	
小林 閑一 氏	(伊藤忠商事)	
土田 義治 氏	(村田製作所)	
山口 保彦 氏	(東京海上火災保険)	
細谷 孝利 氏	(日本大使館)	
武田 宗高 氏	(日本大使館)	
向山 雄三 氏	(日本大使館)	

＊経営研究委員会

委員長
委員

三森 和正 氏	(岡本工作機械)	
今中 太郎 氏	(ミキ・シンガポール)	
山口 徳重 氏	(ナック・シンガポール)	
城戸 尚志 氏	(シンガポール神戸)	
安川 一夫 氏	(河合・シンガポール)	(1985年10月退会)
小出 富夫 氏	(松下電器)	
小久保 氏	(日本水産)	(帰国)
竹田 具視 氏	(ヤオハン・シンガポール)	
川村 哲夫 氏	(キャンノン・シンガポール)	
渡辺 昭雄 氏	(横河電機)	
若木 文男 氏	(日本大使館)	
岩田 和友 氏	(シンガポール松下電子部品)	
高山 外志夫 氏	(花王・シンガポール)	
登坂 章典 氏	(日立ケーブル・シンガポール)	
大下 一夫 氏	(日立コンシューマ・プロダクツ)	
佐久山 秀夫 氏	(ハイモールド)	
小林 紀夫 氏	(シンガポール・タイム)	
島崎 欣和 氏	(日立化成シンガポール)	
井上 甫 氏	(N P B)	(帰国)
長瀬 成美 氏	(ルビコン・シンガポール)	
板倉 淳 氏	(日立エレベーター・エンジニアリング)	
内山 典衛 氏	(伊勢丹)	
粟井 孝 氏	(日立造船ロビン・ドックヤード)	(帰国)
吹野 勝重 氏	(NEC・シンガポール)	
土屋 信 氏	(トミー・シンガポール)	
佐藤 仁志 氏	(東亜建設工業)	(交替)
荻島 孝夫 氏	(日立金属・シンガポール)	
吉沢 建 氏	(デンカ・シンガポール)	
稲葉 正 氏	(シンガポール・リズム)	(1986年3月退会)
中川 和次 氏	(東京銀行)	
岡崎 徹朗 氏	(日商岩井)	
久保 修二 氏	(東亜建設工業)	
林 安繁 氏	(日立造船ロビン・ドックヤード)	(帰国)
三宅 清 氏	(日立造船ロビン・ドックヤード)	
桜井 清彦 氏	(N P B)	

◎事務局

＊事務局長
事務局員

西田 賢治 氏
MR. WONG MIN YONG
MDM. TAN POW CHOO
MR. KON KHOON LEONG

(9) シンガポール日本商工会議所の代表者派遣

1. N P C 関係

- | | |
|--|--|
| ◎COUNCIL MEMBER | 古新居 康 氏 (ジュロン・エンジニアリング) |
| ALTERNATE MEMBER | 木村 英夫 氏 (日立製作所) |
| ALTERNATE MEMBER | 泉 武 氏 (三菱シンガポール重工業) |
| ◎COMMITTEE ON PRODUCTIVITY
THROUGH QUALITY AND RE-
LIABILITY MOVEMENT (CPQR) | 小出 富夫 氏 (松下電器)
吹野 勝重 氏 (NEC・シンガポール) |
| ◎NATIONAL STEERING COMMITTEE
ON LABOUR-MANAGEMENT
CORPORATION | 三森 和正 氏 (岡本工作機械) |
| ◎SUB-COMMITTEE ON EDUCATION | 野明 宏次 氏 (新日本製鉄) |

2. N P B 関係

- | | |
|--|--|
| ◎BOARD MEMBER | 大塚 泰 氏 (千代田化工建設) |
| ◎TASK FORCE ON PROMOTION
OF FEMALE PARTICIPATION
IN THE LABOUR FORCE | 小林 紀夫 氏 (シンガポール・タイム) |
| ◎ADVISOR COMMITTEE ON
TRAINING | 渡辺 昭雄 氏 (横河電機・シンガポール) |
| ◎JCCI-NPB PERMANENT
DIALOGUE COMMITTEE | 三森 和正 氏 (岡本工作機械)
渡辺 昭雄 氏 (横河電機・シンガポール)
小林 紀夫 氏 (シンガポール・タイム)
竹田 具視 氏 (ヤオハン)
粟井 孝 氏 (日立造船) (帰国)
宇田川 裕一郎 氏 (東京銀行)
土屋 信 氏 (トミー・シンガポール) |

3. N W C 関係

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| ◎COUNCIL MEMBER | 長野 敏章 氏 (三井銀行) |
| ALTERNATE MEMBER | 大塚 泰 氏 (千代田化工建設) (1985年6月
1986年2月) |
| ALTERNATE MEMBER | 秦 悌之 氏 (シンガポール・大丸) |
| ALTERNATE MEMBER | 岡崎 徹朗 氏 (日商岩井) (1986年3月ー現在) |

4 その他

- | | |
|--|----------------|
| ◎SINGAPORE INTERNATIONAL
CHAMBER OF COMMERCE (SICC) | 田本 耕三 氏 (住友商事) |
| ◎THE BOARD OF TRUSTEES OF
I S E A S | 中川 和次 氏 (東京銀行) |
| ◎V I T B BOARD MEMBER | 勝山 隆善 氏 (三菱電機) |

4. 1985年度収支実績及び1986年度収支予算(案)

1. 経常収支				
項 目	85年度予算	85年度実績	予 算 比	86年度予算
I. 収 入 の 部				
1. 会 費	830,000	865,980.-	35,980.-	835,000
2. 入 会 費	2,000	5,800.-	3,800.-	3,000
3. 出版物売上	8,000	9,304.90	1,304.90	5,000
4. そ の 他	0	3,706.85	3,706.85	2,000
収 入 合 計 (I)	840,000	884,791.75	44,791.75	845,000
II. 支 出 の 部				
A. 本 部 経 費				
1. PERSONNEL EXPENSES	227,000	222,965.34	△ 4,034.66	219,000
2. OFFICE EXPENSES	164,000	158,818.41	△ 5,181.59	150,000
3. MEETING EXPENSES	30,000	32,194.85	2,194.85	35,000
4. PRINTING & PERIODICALS	120,000	115,571.88	△ 4,428.12	116,000
5. POSTAGE & COMMUNICATION	19,000	17,811.65	△ 1,188.35	19,000
6. CONSUMABLES	11,000	10,145.40	△ 854.60	11,000
7. TRANSPORT	5,000	6,757.80	1,757.80	7,000
8. OFFICE EQUIPMENT	17,000	33,473.85	16,473.85	18,000
9. ADVERTISEMENT	6,000	4,876.50	△ 1,123.50	6,000
10. TRANSLATION & PUBLICATION	10,000	5,938.-	△ 4,062.-	8,000
11. SUNDRY EXPENSES	15,000	10,639.48	△ 4,360.52	13,000
12. RECEPTION EXPENSES	10,000	3,634.20	△ 6,365.80	10,000
13. PUBLIC RELATIONS	50,000	46,296.35	△ 3,703.65	50,000
14. SEMINAR FEE	28,000	24,218.25	△ 3,781.75	28,000
15. OTHER ACTIVITIES	23,000.-	12,774.77	△10,225.23	15,000
小 計 (A)	735,000.-	706,116.73	△28,883.27	705,000

B. 部 会 ・ 委 員 会 費	85年度予算	85年度実績	予 算 比	86年度予算
16. 第 一 工 業 部 会	6,000	3,334.40	△ 2,665.60	7,000
17. 第 二 工 業 部 会	6,000	5,815.15	△ 184.85	8,000
18. 第 三 工 業 部 会	8,000	5,351.62	△ 2,648.38	9,000
19. 貿 易 部 会	3,000	0	△ 3,000.-	3,000
20. 金 融 保 険 部 会	3,000	1,901.50	△ 1,098.50	3,000
21. 建 設 部 会	4,000	1,936.40	△ 2,063.60	4,000
22. 運 輸 通 信 部 会	3,000	1,891.35	△ 1,108.65	3,000
23. 流 通 サ ー ビ ス 部 会	2,000	3,536.05	1,536.05	3,000
24. 化 学 品 石 油 部 会	1,000	0	△ 1,000.-	—
25. ゴ ム 分 科 会	2,000	0.	△ 2,000.-	—
26. 繊 維 分 科 会	2,000	1,257.50	△ 742.50	—
27. 経 営 研 究 委 員 会	11,000	9,244.35	△ 1,755.65	11,000
28. 広 報 委 員 会	9,000	6,778.35	△ 2,221.65	9,000
小 計	60,000	41,046.67	△ 18,953.33	60,000
支 出 合 計 (II) (A + B)	795,000	747,163.40	△ 47,836.60	765,000
次 期 繰 越 (I) - (II)	45,000	137,628.35	92,628.35	80,000

2. 特 別 収 支

I. 収 入 の 部				
1. 前年度末累積税引後剰余金	62,801.42	62,801.42	0	186,086.97
2. 経常収支繰越金	45,000	137,628.35	92,628.35	80,000
合 計	107,801.42	200,429.77	92,628.35	266,086.97
II. 支 出 の 部				
1. 税 金 引 当 金	20,000	14,342.80	△ 5,657.20	45,000
合 計	20,000	14,342.80	△ 5,657.20	45,000
次 期 繰 越 (I) - (II).	87,801.42	186,086.97	98,285.55	221,086.97

Singapore, June 1985

Dr Wong Kwei Cheong
Chairman
National Productivity Council

We would like to present the following recommendations with regard to the productivity issue submitted to us for deliberation by your Council.

1. Upgrade The Quality Of Workers By Adopting Compulsory Education System

In order to further the development of overall industries in Singapore, it would be indispensable for the government to make a revolutionary level-up not only of some of the experts and engineers but also workers in general.

For example, even when introducing the latest equipment to improve productivity or promoting the office automation, it is required to provide the operators who are proficient in the control of such equipment. Moreover, with the progress of automation and mechanization in industries, the relocation of employees in the organization becomes inevitable and at this point it becomes necessary for all workers to have the basic intelligence so that they should accommodate themselves to the retraining course in more advanced work.

It seems difficult for them, however, to accept the above-mentioned changing environment because in fact most of the workers have only primary education or below. As a matter of course, there would be no immediate solution for the improvement of quality of workers. Nevertheless, it may safely be said that from our experience in Japan that the compulsory education system contributed to the level-up of standard of national education and produced the highly

qualified labour in abundance and that such series of "human resources development" have resulted the development of Japan.

Therefore, we would recommend that Singapore, where the future development of the country depends on the success of human resources development as in Japan, should introduce the compulsory education system up to Secondary School as early as possible as a means of upgrading the basic standard of workers.

2. Utilize Middle Management

Middle managers play liaison role between the top management and workers. They are cadets for the future executives of the company. Hence it is no exaggeration to say that the company's future may be dependent upon their performance. Nevertheless generally speaking, most of middle managers have the following problems and are not likely to perform their full assignment.

- (1) While middle managers are too much conscious about importance of the qualification on paper, they are short of the business experience and the knowledge on the job. This has caused the lack of communication and co-ordination between middle management and workers and has become the negative factor for productivity improvement.

In order to improve the existing situation, it is important to put all the staff to the factory floor for a while when they join the company and give them opportunity to know what the workers are feeling at workplace. Or it may be effective to hold regular information exchange between top and middle management and workers.

We would recommend that the NPB should take initiative in organizing campaigns to promote the closer ties between middle managers and workers.

- (2) "Job hopping" in middle managers who have been trained to be the prospective candidate for the top with a great deal of time and money gives a big loss and disappointment to the company. When the training is completed, they believe that they have thorough knowledge of the job. Although their experience in the field is limited to the period of two to three years, they are ambitious enough to start looking for another job with more responsibility and higher salary. But the fact is that their expertise still remains at the basic stage and they are far from being called experts in the true sense of the word.

In this respect, "job hopping" of middle managers not only inflicts damage on the company but also averts the technology transfer. Furthermore it will give adverse effect on the development of Singapore.

- (3) The attitude of top management is also important for the middle managers to fulfil their responsibility. The top management should transfer them the authority and responsibility in accordance with their respective positions. While the top management will give them advice at times if necessary, it should respect the opinions of middle managers as much as possible and let them make decisions themselves. As a result, the middle managers will be able to gain confidence from their subordinates and function as the key point to link the top management and workers.

We wish to recommend the government to have the parties concerned widely known about such point of view on the middle managers whenever the opportunities arise.

3. Develop Local Industry

It is appropriate and effective for developing countries to enhance economy by bolstering foreign investment at the early stage of their economic development. The over-dependence on foreign capital for a lengthy period of time, however, prevents the healthy growth of local industries

which are expected to become the driving force of the country's economic development. This may not be advisable in view of the long-term national interest.

Especially for Singapore which is making it a member of the developed countries in the near future, the slow and insufficient growth of local industries will hamper the economic development of Singapore. Furthermore even for the growth of hi-tech industries in Singapore, the backup from "local supporting industries" is necessary although it seems difficult to urge local industries to accumulate their own technology step by step through long-term steady research and development in Singapore where many local owners of small and medium companies are likely to want short-term success. Nevertheless, should the efforts to foster the growth of local industries be neglected, the country's future development would be jeopardized.

In this context, we would recommend the Singapore government to consider the following as a measure to foster the growth of local industries.

- (1) Encourage the entrepreneurship of local small and medium company owners and organize the campaign to urge them to make positive efforts for the quality improvement and cost reduction of their products.
- (2) Establish technology centre for small and medium companies with the aim of giving technical education and training to local small and medium companies and of improving their standard.
- (3) Adopt a drastic measure to give finance and tax reliefs to local small and medium companies to facilitate their research and development.
- (4) Give local industries more opportunities for industrial and business activities. At the same time, the government should transfer the government owned business to the private sector as much as possible with the aim of utilizing the energy of private sectors.



Y. Konii

Vice President

Japanese Chamber Of Commerce
And Industry, Singapore

2nd December 1985
Singapore,

Brig-Gen Lee Hsien Loong
Minister of State for Trade & Industry
Economic Committee Chairman
Ministry of Trade & Industry
79 Robinson Road ++40-00
CPF Building
Singapore 0106

Proposals To Overcome Recession And
To Strengthen International Competitiveness

The Japanese Chamber of Commerce and Industry, Singapore has undertaken inquiries to our members engaging in production, for the purpose of clarifying the trend of the business status quo. The inquiries were replied by 127 companies or 54% of the members whom the questionnaires were sent out.

From the replies received, it is learnt that half of the companies may suffer from decrease in sales turnover this year comparing to the previous year and that nearly 40% of them will be subjected to considerable decline of more than 20% in the sales turnover this year.

As for profit this year, no more than 37% of them will keep the balance in the black. If compared to previous year, this year's general trend in profits seems to be in obvious deterioration in such a way that 35% of them is realizing less profit, 10% falling into the red from the black and 13% keeping the red as ever.

As for prospects to next year, their business acumen seems to be continuously pessimistic in such a way that 12% of them is expecting prospective pick-up, 47% dragging on same trend as this year and 37% fearing further deterioration.

To meet such a hard economic environment, companies have so far concentrated themselves to materialize higher productivity in such a manner as to realize high-value-added products, to produce by more mechanized and automated way and to train more useful working staff. However, the self-improvement efforts made by private sector may come to a limitation.

The Chamber therefore wishes to approach the authorities with the following proposals to overcome the present recession and to strengthen the international competitiveness of Singapore industries in general.

1) Operational Cost-Down

From the replies received, it is learnt that 72% of the members takes Singapore's total labour cost to be higher than reasonable level and only less than 1% takes it to be "lower and competitive". Further details of the former are that 27% of them replies it is "more than 30% higher" than reasonable level. The members who reply "more than 30% higher" and "more than 20% higher" occupy 2/3 of the total. Personnel expenses in total production cost shows an increase from 24.1% in 83 and 25.6% in 84.

From the above, it turns out that Singapore's price competitiveness is getting inferior to that of Korea, Taiwan and Hong Kong who are all her tough competitors. The Chamber therefore wishes to propose the authorities to take up practical steps to effectuate operational cost-down in industries.

- a. Long term control of wages to realize international competitiveness of Singapore whose prime policy must be to export. Especially reduction of civil servant salary and of starting salary of university graduates.
- b. Reduction of CPF borne by the company.
- c. Reduction of corporation tax rate.
- d. Reduction of overtime and sunday/holiday attendance pay rate.
- e. Reduction of property tax rate and evaluation of property on realistic and marketable standard.
- f. Reduction of electricity and water rate.
- g. Further reduction of factory rent.
- h. Reduction of registration tax and road tax for cargo lorries and commercial vehicles.

2) Stable Labour Supply And Sincere Working Attitude

"Job Hopping", which is attributable to chronic labour shortage, is a daily occurrence so that stable labour is not supplied satisfactorily and favourable technology transfer is also obstructed. Singaporean workers in general have an undesirable tendency to show no interest in shift duties as well as in dirty or painstaking jobs.

Such choosy attitude to jobs will affect negatively to the attractiveness of Singapore, and should therefore be rectified. The Chamber wishes to propose the authorities to take up following steps for examination.

- a. To remove or relax the restriction on expatriate labour so that industries could be supplied with stabled labour.
- b. As for preventive measures of "job hunting", to accommodate education and guidances from as low stage as primary school and also initiate the movement led by governmental leaders.
- c. To educate and train Singaporean workers so that they have no distaste for shift duties which are indispensable for 24 hours operation of most sophisticated machinery and equipment.
- d. To introduce education and campaigning to remove "I'm First" attitude and to appeal important value of team work.
- e. To initiate the campaign to change evaluation of qualification from certificate or diploma oriented view point to personal performance capacity.

3) Further Amplification Of Production Improvement

From the replies received, it is learnt that productivity in Singapore factories, though different individually, is said to be, in average, 76% of that of Japan. Further improvement in productivity may be realized by education and training of excellent staff. The Chamber wishes to propose the authorities to take up the following steps for examination.

- a. To improve education standard of whole the workforce by the introduction of compulsory education system.
- b. To educate and train middle-management staff who is very much in short supply.

4. Upbringing Of Supporting Industries

For the upbringing of supporting industries and improvement of technical standard, which are indispensable for Singapore to be a strategic base of production, drastic steps are to be taken to assist and guide the local industries.

5. Export Promotion Steps

The Chamber wishes to propose the authorities to take up the following steps for examination.

- a. To maintain GSP firmly as unchanged as ever.
- b. To float down Singapore Dollar value.
- c. To reduce rate of interest of Export Promotion Finance by the MAS.
- d. To extend preferential duties system in ASEAN territory.
- e. To favour investment in taxation.

6. Others

In case that management staff is called up for reservist and leave office for several weeks, it will affect the management of the company. The Chamber wishes to propose the authorities to examine the shorter period of reservist for those Singaporeans who hold certain standard of higher position or draw certain level of higher salary.



T. Sakakibara
President
Japanese Chamber of Commerce and Industry, Singapore

C.C.

Mr Nelson Britt
Chairman, American Business Council

Mr Jack Snowden
President, British Business Association

Mr F.W. Aldag
President, German Business Group

Mr C.N Watson
Chairman, Singapore International Chamber of Commerce

理事会の動き

第203回1986年6月10日(火)

午前11時30分～午後1時

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審議事項

(1) S I A 主催フォーラムについて

7月8日午前11時から午後2時までの予定で本所代表者12名を招いてフォーラムを開催したいとのシンガポール航空(S I A)の提案について、大塚理事から背景説明があった。

審議の結果、増便などの航空問題に関して日星両国政府間で協議されている折、直接または間接にしる本所が関与するのは避けるべきであるとの観点から、今回のフォーラムには誰が出席するにしても個人の資格で参加することとし、その旨を大塚理事からS I Aに伝えていただくこととなった。

(2) 日本・アセアン開発会社主催投資セミナーへの協賛について

日本・アセアン開発会社の武富取締役から日系企業を対象としたアセアン投資セミナー開催の趣旨説明並びに本所への協賛依頼があった。

7月1日午後3時から開催の同投資セミナーでは、日本アセアン投資(株)の村井社長が「日本の対ASEAN民間経済協力」と題して講演されるほか、ASEAN FINANCE CORP. LTD取締役が「ASEAN投資環境と域内経済協力」について講演される予定である。

審議の結果、本所として同投資セミナーに協賛することが了承された。

(3) 昭和61年度経済協力貢献者被表彰候補者の推薦について

本所事務局に事前に提出されたフジテック・シンガポールの風間一潤氏(本所顧問)の功績調書を検討した結果、本所はJETROシンガ

ポール事務所と共同して風間氏を経済協力貢献者被表彰候補者として通産省に推薦することに決定した。

(4) 星日文化協会主催スピーチ・コンテストへの協賛について

日本在外企業協会では、経済のみならず文化面での交流活発化を通じ我が国と受入国との融和を図る観点からアセアン・スピーチ・コンテストを企画し、その実現可能性を本所に打診してきた。これに対して、当地では星日文化協会が長年にわたり日本語弁論大会を実施していることから、屋上屋を重ねるよりも星日文化協会の弁論大会を資金的に支援するほうが望ましいとの本所見解を日本に伝えたところ、在外企業協会から同意見に賛成するとの回答が寄せられた。

これを受けて本所では星日文化協会に在外企業協会の意向を伝えたところ、星日文化協会では在シンガポール日本大使館や日本人会と同様に協賛という形で協力いただければ有り難いとの返事があった。

これに対して、此の度、日本在外企業協会から、協賛の形で開催経費の一部として30万円負担するほか、優勝・準優勝者2名の日本受け入れのため往復航空券・滞在費（7日間）を負担するが、これらの協力は本所を通じて行いたいので、本所も協賛者の一員に加わり、以下の点に関して協力してほしいとの要請があった。

- a 10月第5週に上記2名を日本に派遣できるよう弁論大会を開催し、10月第1週末までに派遣候補者を推薦する。
- b 弁論大会参加募集要項ができ次第、日外協へ1部送付する。

以上の事務局説明後、上述の日外協の協力要請について諮ったところ、この要請を受け入れ、日外協とともに星日文化協会主催の日本語弁論大会を支援していくこととなった。

(5) PRODUCTIVITY MONTH 86 ORGANISING COMMITTEE への代表者派遣について

NPB から依頼のあった PRODUCTIVITY MONTHに関連する各種の催し物を企画・調整するための標記委員会への代表者派遣については、とりあえず本所事務局スタッフを派遣し、必要があれば関係理事に出席

いただくこととなった。

(6) NUS医学生の日本研修旅行への資金援助要請について

シンガポール大学の医学生が6月下旬に約10日間日本に研修旅行に行くに際して本所に資金援助を求めてきた。

しかし、本所では原則として寄付には応じないことを従来から理事会で決定していることから、今回の要請も断ることとなった。

(7) SINGAPORE POLYTECHNIC 卒業式における来賓挨拶の要請について

7月31日午後3時からの SINGAPORE POLYTECHNIC の卒業式に来賓代表として出席し、卒業生にスピーチしてほしいとの田本会頭代行宛の依頼状が事務局に届いた。

これについて審議した結果、日本への期待が高まっているおりから本所としてはこの要請を受け入れたほうが良いと思われるが、最終的には6月20日に決まる新会頭の判断に委ねることになった。

3. 報告事項

(1) 労使関係スタディ・ミッション派遣者選考結果について

事務局から標記ミッションの日本派遣期間を団長の DR WAN SOON BEE (DEPUTY SECRETARY – GENERAL OF NTUC, MEMBER OF PARLIAMENT FOR WEST COAST) の都合により、7月13日から同20日までの当初予定を7月27日から8月3日までに変更した旨報告した。

また、本所会員企業からの応募者が多かったことから、日本在外企業協会と相談の上、本所の定員を2名増やして12名とし、この定数にもとづいて5月29日の選考委員会において配布リストの通り最終12名を選考した旨併せて報告した。

この結果、NPB側の選考者10名と併せると今回の派遣者総数は22名とこれまでの最多となる。

(2) 部会・委員会等開催報告

A. 部 会

5月21日(水) 金融保険部会

5月26日(月) 運輸通信部会

5月29日(木) 第二工業部会

5月30日(金) 建設部会

6月5日(木) 第三工業部会

B. 委員会

5月15日(木) 経営研究委員会

5月28日(水) 正副会頭・運営担当理事合同会議

5月29日(木) 労使関係スタディ・ミッション派遣者選考委員会

6月4日(水) 監事による会計監査

6月6日(金) 広報委員会

6月10日(火) 運営担当理事会

C. 懇談会等

5月16日(金) 赤沢JETRO理事長と本所代表との懇談

6月9日(月) 大阪府経営合理化協会一行

4. 入・退会

下記の入・退会について審議した結果、以下の通り決定した。

(1) 入会(1社)

- ・ SINGAPORE DAI - ICHI PTE LTD

“B”

(2) 退会(0社)

(3) 6月10現在の会員数：467社(前月比1社増)

5. 会計報告

1986年4月分の会計報告として、吉永財務委員作成の会計報告書を理事会出席者全員に配布した。

6月の主な経済記事

6月2日・経済開発局（EDB）の統計によれば、日本はこれまでずっとシンガポールに対する最大の投資国の一国だった。1983年の日本の累積投資額は22億3600万Sドルに達し、シンガポールの第2の投資国となった。日本企業の1985年の対<星>投資額は、2億4400万Sドルと1984年の1億6800万Sドルから45%もの予想外の急成長を遂げている。

日本の昨年の投資承認額は過去の年間平均値を超えており、一部の資料は、日本の対<星>投資が今年も引き続き拡大することを示している。

6月3日・リー・クアンユー首相は1日、地元選挙区のタンジョン・パガーの年次祝賀会で「来年には国内経済はプラス成長に回復する可能性があるが、賃金抑制策は経済が回復した後もしばらく継続されなければならない」と語った。

首相の演説の要旨は下記の通りである：

「今年第1四半期の国内経済成長率はマイナス3.4%であった。第2四半期も引き続きマイナスにとどまると予想されるが、今年の後半にはわずかながら回復が期待できる。

先週OECD（経済協力開発機構）は主要工業国の経済成長を85年の2.8%から、今年は3.0%に来年には3.25%に上昇、また国際貿易の増加率も85年の3.1%から今年は3.5%、来年には4.0%となるとの予測を発表した。

もし同予測が正しく、工業国が予想通りの成長を達成すれば、わが国の経済も来年にはマイナス成長を脱出できるはずである。

しかしわが国の経済成長がマイナスからプラスに転じた時点でわが国が直面している諸問題が消滅するわけではなく、経済の基調が堅実なものになるには長期間を要する。

わが国の経済回復は“サンライズ産業”における新規投資に依存しており、低迷する海事業や石油精製業などの回復に期待すべきではない。これらの低迷している産業が浮上するのを待つことなく、新しい波を見つけてその波頭に乗ることが重要である。

また経済が回復してから経営者が資本設備への追加投資をし、生産性を上昇させるためには少なくとも1年を要する。もしこの経済回復の兆しの初期に、労働者や労働組合が賃金抑制策を無視して賃上げを要求すれば若い世代のシンガポール人が築きつつある実践的で克己心と団結力を備えた国民である、という貴重な名声を失うことになる。

マイナス成長であった85年およびマイナス成長を予想される今年に失う経済的足場を再構築してからのみ、賃金抑制策を緩和することができよう。そしてその際にわが国は生産性の上昇を昇給に反映させる賃金システムを体系化していなければならない。

日本では過去3年間5～6%の成長率を維持したにもかかわらず、労働者は約3%の実質昇給率を獲得したにすぎなかった。その結果日本はその競争力を強化することができた。

リー首相はまた第2世代の大臣達に軟化しているシンガポールドルを利用して景気回復を図る戦略に固執することの危険性を警告している。

それによると、同戦略を有効な物にするためにはシンガポールドルはさらに15～20%引き下げられねばならない。このことは貯蓄価値の低下を意味し、また英国のように結果的には高インフレをまねくことになりかねない。

今日、政府と国民が一体となり、困難を直視してコスト削減を図っているためシンガポールはその競争力を徐々に回復しつつある。

- ・貿易開発局（TDB）の月報“Tradepur”の最新号が今年のEC対シンガポール一般特惠制度（GSP）対象37品目を発表した。

昨年シンガポールはこの優遇措置の下、10億4000万Sドル相当をEC諸国へ輸出した。これは前年の12億5000万Sドルに比べ16%減少している。ECでは加盟国の国内産業保護のため、競争の激しい輸入品目に対して一般特惠制度の下での輸入割当てを毎年設けている。Tradepurの最新号に掲載されたシンガポール製品37品目のうち、7品目がセンシティブ・プロダクトとして輸入割り当て制の範ちゅうに入れられ、割り当て数量を超えると通常税率が適用される。残りの品目はセミセンシティブ・プロダクトに分類され、設定された割り当て量を超えても、EC加盟国から何の苦情も寄せられなかった場合には、特惠税率を引き続き適用される。

TDBのスポークスマンは「ECはシンガポールに対する優遇措置を廃止する意向か」との質問に、「この問題に回答するのは時期尚早」とし、「もしGSPの方針に変更があれば、通常毎年第3四半期に通知される」と答えた。

輸入割り当て制を適用されているシンガポール産7品目（センシティブ・プロダクト）はかばん・ポリ袋、カラーテレビ、合板・製材、ポンプ・圧縮機、ラジオ受信機／部品、コンデンサー、ダイオード・トランジスター・セミコン装置／部品である。

- 11日・日本政府が新興工業国（NIC）からの木材、繊維、石化製品などに対する特惠関係税を徹廃する動きが、日本のメディアによって報じられているが、シンガポールではもし実行さ

れば当地石化コンプレックス（総工費 20 億 S ドル）の被る打撃は大きいと心配されている。

9 日付ストレイツ・タイムズ紙によると、当地の日本大使館のスポークスマンは、N I C に対する現行特惠関税を廃止するか否かの政府決定はまだ下されていないと語っている。

日本政府が同特惠関税の廃止を決定すれば、シンガポールでは木材、繊維などの対日輸出が少ない反面、石化製品の受ける影響が大きいと見られている。

シンガポール・日本両政府の合弁事業であるポリオレフィン社（T P O）販売担当マネジャーによると、同社の年間生産量 12 万トンのうち毎年 8000～9000 トンの軽量ポリエチレンが現行の特惠関税の下、無税で日本へ輸出されているという。

ちなみに日本は特惠関税の下、石化輸入額を年間 80 億円までと規定している。この割り当ての上限は通常 4 月に達成され、それ以降は市場価格の 12 % の関税が適用されている。

・貿易開発局（T D B）のチャンドラ・ダス会長は、P A P（人民行動党）のニュースレター“Pesir”の中で、シンガポールの輸出は年々各国の非関税障壁によって圧迫されていると指摘している。概略は以下の通り：

シンガポール産品に対して築かれた各国の非関税障壁は、1974 年には 2 件だけだったが、77 年には 4 件、83 年には 12 件にのぼり約 8 億 S ドル相当の輸出が影響を受けた。

これら非関税障壁は通常、輸入数量制限や安全・保健基準、反ダンピング法などの手段を通じて行なわれる。

輸入数量制限はシンガポール産の衣料・繊維や消費者向け電子製品の輸出に大きな打撃を与え、またコンポーネントやねじ、鋼管、ボールベアリングの輸出は反ダンピング政策の影響を受けた。

このような非関税障壁はシンガポールの輸出減少をもたらし、相手国への輸出が完全に停止した品目もある。

先進国に見られる保護主義の台頭は、それらの国々が直面している失業問題のゆえに、今後抑制されることはないと思われる。しかしシンガポールはガット（関税貿易一般協定）の一員として、国際フォーラムに積極的に参加し、自由貿易推進の旗手として発言していく。また国内的には、保護主義に影響されることが少ない知識集約産業などの新分野で輸出を促進しなければならない。

23日・リー・シェンロン通産相代行は先週末、当地に営業本部

(OHQs)を置く多国籍企業を対象とし、国内利潤に課せられる法人税を現行の33%から10%に引き下げる事を明らかにした。

上記優遇措置は同相が商工会議所での定例昼食会で発表したもので、有効期間は10年、その後の更新も可能である。

また同相によれば、これらOHQが管理する当地以外の子会社配当金等海外の収益に対しても同様な税優遇措置が導入される予定である。

リー通産相代行は席上、「これらOHQの置かれる環境やニーズは多種多様であるため、同優遇措置の具体的な適用は対象企業によりケース・バイ・ケースで判断される」と語った。

同税優遇措置の対象となるのは、当地または海外に子会社や関連会社を所有し、それらの会社が必要とする全てのサービスを提供する営業部をシンガポールに持つ多国籍企業である。

OHQがこれら子会社に提供するサービスは経営、ビジネス企画やコーディネーション、原材料や製品の提供、製品の研究・開発(R&D)、技術援助、マーケティング・セール

ズの促進、人材の選考、ファンド・マネージメント、財務管理等を含む。

今回の税優遇措置導入はシンガポールをビジネス拠点にするための一政策として、経済委員会（E C）が提案したもの。E Cはこの他、輸出部門に対する税金を10%に引き下げる等、様々な税優遇措置を検討しているという。

- ・政府は新設備や研究開発に対する民間投資を奨励するため、投資補助スキーム（I A）と製品開発助成スキーム（PDAs）規則を緩和し、その適用範囲を拡大すると発表した。

I A下、通常承認済の新規設備投資に対して最高30%の税控除が認められているが、大企業が大型投資を行なう場合にはケース・バイ・ケースで最高50%の税控除が認められる可能性もあるという。またI Aの適用範囲は、新しく娯楽、レジャー、レクリエーション、医療、教育、倉庫、貿易、金融サービスにまで拡大された。

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (13th May to 10th June 1986)

* NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD

Mr. H. Shimamura (General Manager)

20 Collyer Quay #10-05

Tung Centre

Singapore 0104

Tel: 2257277 (3 Lines)

Tlx: RS 42627 NTASIN

Fax: 2256190

* SINGAPORE DAI-ICHI PTE LTD

Mr. H. Takuwa (Director)

Block 4008, # 01-06/09

Ang Mo Kio Industrial Park 1

Singapore 2056

Tel: 4533038

Tlx: RS 26851 PRECIS

Fax: 4589157

** CHANGE OF ADDRESS & TELEPHONE NO.

* Hitachi Express Singapore (Pte) Ltd

70 Shenton Way #14-01

Marina House

Singapore 0207

Tel: 2252121 (8 Lines)

Fax: 2255510

* JAST TECHNIQUES PTE LTD

268 Orchard Road #14-05/06

Yen San Building

Singapore 0923

Tel: 7325122

Fax: 7329586

* KAO (SINGAPORE) PRIVATE LTD

Tel: 7606534 (4 Lines)

Fax: 7604412

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

* NITTO DENKO (SINGAPORE) PTE LTD

From Mr. S. Sasada to Mr. T. Okumura

- * HITACHI METALS SINGAPORE PTE LTD
From Mr. T. Ogishima to Mr. T. Shimazaki
- * HONDO MOTOR CO LTD
From Mr. M. Hori to Mr. T. Saikawa
- * MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. J. Kaeriyama to Mr. S. Shiraishi
- * MITSUI HIGH-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. K. Sanefuki to Mr. Y. Maruoka
- * FUJI OIL (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. K. Murase to Mr. H. Morita
- * NIPPON OIL (ASIA) PTE LTD
From Mr. S. Sakamoto to Mr. T. Tsuneki
- * THE MALAYSIA STEEL PIPE MFG., CO LTD
From Mr. K. Okahashi to Mr. O. Tanaka
- * YOKOGAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE LTD
From Mr. A. Watanabe to Mr. K. Tokunaga
- * THE TAIYO KOBE BANK, LTD
From Mr. Y. Kishima to Mr. T. Kawabata
- ** CHANGE OF COMPANY'S NAME
- * SUMITOMO ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD
From Sumiden Singapore Pte Ltd
To Sumitomo Electric (Singapore) Pte Ltd

資料案内

国内一般

シンガポール共和国概要 (1981 年)	SS10
シンガポール共和国移住法	SS15
民法法	SS 5
刑法 (暫定規定法)	SS10
公益事業法	SS10
JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE	SS15
貿易開発委員会法	(会 員) SS 5
	(非会員) SS 8

投資関係

資金援助制度の手引き	SS 8
法律 15 号 (経済拡大奨励法改正法) 1979 年	SS 5
経済拡大奨励 (所得税免除) 法 <改訂版・原文付> (会 員)	SS30
	(非会員) SS35

租税・税制

所得税法 <改訂版>	(会 員) SS25
	(非会員) SS30
所得税法・1985 年改正法	SS 5
法律第 2 号共和国所得税法改正 (1973 年)	SS 5
法律第 13 号	(1977 年) SS 5
法律第 17 号	(1980 年) SS 5
法律第 20 号共和国所得税 (改正) 令	SS 5
シンガポールとの租税 (所得) 条約	SS 5
法律 (改正) 時報第 21 号 (経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	SS 5
シンガポールの租税	SS15
シンガポールとの租税 (所得) 条約 (二重課税防止条約の一部改正)	SS 5
関税法 (第 133 編) 関税令 <1985 年版>	(会 員) SS15
	(非会員) SS20

会社法

法律第 1 号 (共和国会社法改正) 1970 年	SS 5
法律第 4 号 (共和国会社法改正) 1974 年	SS 5
法律 19 号 1980 年中央厚生年金法告示 (付表の入替)	SS 5
法律 16 号 (会社の買収及び合併に関する)	SS 5
シンガポール共和国会社法	(会 員) SS60
	(非会員) SS70
シンガポール共和国憲法 (再版)	(会 員) SS10
	(非会員) SS15
憲法改正法 (1984, 1985 年)	SS 5
国会議員選挙法 (再版)	(会 員) SS10
	(非会員) SS15
シンガポール共和国会社法・1984 年改正法	(会 員) SS20
	(非会員) SS30
事業登記法 (1973 年法律第 36 号)	(会 員) SS15
	(非会員) SS20

為替管理・関税

関税法（1979年関税令）	S\$15
法律第6号（為替管理法改正）1976年	S\$ 5
金融業者法	S\$10
財務諸表公開原則	S\$15

業種別規則

法律第18号工場法改正法（1973年）	S\$ 5
大気汚染防止法（1971年）	S\$10

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許（実施権）法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$10
価格規則法	S\$ 5
1975年水質汚染規則制及排水法	S\$10
1971年海洋汚染防止法	S\$ 5
印刷・出版業者法	（会 員） S\$ 2
.....	（非会員） S\$ 3
ホテル法	（会 員） S\$ 5
.....	（非会員） S\$ 8

労働関係

労働組合法（1977年）	S\$10
法律第3号（共和国労働雇用法改正）1970年	S\$ 5
法律（改正）時報（第25号）	S\$ 5
法律（改正）時報（第26号）	S\$ 5
法律（改正）時報第22号（雇用法並びに労働者補償法）	S\$ 5
法律（改正）時報第23号（中央厚生年金法改正法）	S\$ 5
労働雇用法（1976年幼少年雇用規則）	S\$ 5
法律（改正）時報第24号（中央厚生年金改正法）	S\$ 5
法律（改正）時報第27号（中央厚生年金法を改正する法律）	S\$ 5
シンガポール共和国雇用法（改訂版）	（会 員） S\$15
.....	（非会員） S\$20
中央厚生年金法（改訂版）	S\$ 5
労働三法（雇用法・組合法・関係法）	S\$30

商工会議所出版物

業種別会員名簿（1985／86年）	（会 員） S\$15
.....	（非会員） S\$30
月報（各月号）	S\$ 8
「最近の労働条件」実態調査報告書（1985年6月）	（会 員） S\$10
.....	（非会員） S\$20
シンガポールにおける企業経営ガイド	（会 員） S\$15
.....	（非会員） S\$30

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY



M. C. (P) No. 27 / 4 / 86

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
155 Kallang Way # 02-11/12
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

C. P. F. BUILDING, 79 ROBINSON ROAD, # 24 - 04 (24th Storey) SINGAPORE 0106